

北斗市まち・ひと・しごと創生総合戦略

評価検証シート

基本目標 1

北海道新幹線を活かした産業の振興と雇用の場をつくる

…P1～P29

基本目標 2

北斗市らしさを活かして人を呼び込み・呼び戻す

…P30～P39

基本目標 3

子どもを生み、育てたいという希望をかなえる

…P40～P52

基本目標 4

住み続けたいという暮らしの環境をつくり守る

…P53～P64

基本目標1	北海道新幹線を活かした産業の振興と雇用の場をつくる ～ 安定した雇用を創出する ～
-------	--

数値目標：新規雇用増加数

※新函館北斗駅前での企業立地による雇用増加数及び駅前以外での企業立地による雇用増加数。（通年雇用）

※撤退による減はカウントしない。（補助時点での実績を積み上げ）



施策(1)	新函館北斗駅及び周辺における雇用の創出
・北海道新幹線開業による地域経済の活性化に向け、新函館北斗駅前街区への企業立地による雇用の創出と新函館北斗駅及び周辺地区における集客力を高める施策を展開。	

【施策の評価】

・これまでの取組みに一定の効果は認められるが、平成30年度は、企業立地数及び雇用増加数の伸びは止まっており、進捗率としては遅れている状況。

重要業績評価指標（KPI）	指標値(H31末)	直近の状況	進捗率・状況
・企業立地数（物販店舗を含む）	50社	H30：31社	62%
・雇用増加数	300名	H30：223名	74%

① 新函館北斗駅前への企業立地の促進

A 新駅周辺地区企業立地補助金〔水産商工労働課〕			継続	既存事業
事業概要	・新駅周辺地区の事業活動及び交流機能を促進する都市機能の創出、民間の事業活動の活発化及び雇用機会の拡大のため立地した企業に対し、ホテル事業などは、建築投資額、設備取得額等の15%、その他の事業は建築投資額、設備取得額等の10%を助成。			
事業費 (円)	H30決算額 24,749,000	H31 (R元) 予算額 6,859,000	R2予算要求見込額 223,134,000	
H30	実施結果、数値目標及びKPI 達成に向けた効果や課題等 ・平成30年度については新たな立地はなかったものの、平成27年度からこれまでに計画認定された立地企業12社に対して、土地賃借料等で20,249千円、特定雇用増数で4,500千円の助成を実施。			
H31 (R元)	実施結果、実施状況、改善点等 ・カーシェアリング事業が営業開始されたが、市有地で3区画、民有地で5区画の活用が未定となっていることから、今後も継続して企業誘致を推進。			
R2	予算計上に向けた考え方、前年度結果を踏まえた見直しの方向性 ・現行の補助制度を継続予定。 ・今後もこの補助制度を周知し、活用を促しながら企業誘致につなげていく。			

B 企業立地説明会等への参加〔水産商工労働課〕		継続	既存事業
事業概要	・企業を対象とした立地セミナーやフォーラム等に参加し、立地環境や制度等のPRを実施。		
事業費 (円)	H30決算額 822,580	H31 (R元) 予算額 951,000	R2予算要求見込額 951,000
H30	実施結果、数値目標及びKPI達成に向けた効果や課題等 ・多くの企業と接触ができるフォーラムへの参加や企業訪問を行い、助成制度や立地環境等をPRや企業誘致を実施。(企業フォーラム：道内1回、道外2回 計3回) ・フォーラムを通じて接触できた企業は95社、関係する機関や団体等からの紹介により訪問した企業が18社など、何らかの接触があった企業は合計で121社となっている。		
H31 (R元)	実施結果、実施状況、改善点等 ・フォーラムや企業立地セミナー等へ参加して立地環境や補助制度等のPRを実施するほか、問い合わせ等のあった企業を個別に訪問し、継続して企業誘致を推進しており、現在、7社に対して土地の活用状況等について情報提供。		
R2	予算計上に向けた考え方、前年度結果を踏まえた見直しの方向性 ・これまでと同様に市の助成制度や立地環境等をPRするとともに、幅広い業種を対象とした企業誘致に、地道ながらも確実に取り組んでいく。		

C 市長のトップセールスによる企業誘致の実施【水産商工労働課】			継続	既存事業
事業概要	・新駅周辺地区等への立地に意欲のある企業に対して、市長によるトップセールスを実施し、企業誘致の推進を図る。			
事業費 (円)	H30決算額 0	H31(R元) 予算額 0	R2予算要求見込額 0	
H30	実施結果、数値目標及びKPI達成に向けた効果や課題等 ・立地を検討している企業を訪問してトップセールスを継続して実施し、新たなホテル建設などに繋がる誘致活動を行うことができた。 ・また、新駅周辺地区に限らず、これまでの関係機関や団体を通じての企業誘致活動も積極的に行われた。			
H31(R元)	実施結果、実施状況、改善点等 ・立地を検討している企業を中心にトップセールスを継続して実施するとともに、関係団体へ訪問して企業誘致の協力を要請し、担当部署での企業訪問等が円滑に遂行できるように取り組む。			
R2	予算計上に向けた考え方、前年度結果を踏まえた見直しの方向性 ・事業の継続実施。			

② 観光交流センターの開設

A 観光交流センター指定管理負担金〔水産商工労働課〕		継続	既存事業
事業概要	・新函館北斗駅及び周辺地区の利便性の向上、地域の活性化を図るため、観光及び交通に関する地域情報の提供、地場産品の展示、販売等を行う観光案内所、アンテナショップ等の機能を有する観光交流センターを設置し、指定管理により運営。		
事業費 (円)	H30決算額 17,417,000	H31(R元)予算額 34,126,000	R2予算要求見込額 34,126,000
H30	実施結果、数値目標及びKPI達成に向けた効果や課題等 ・観光案内所やアンテナショップ等の利用者が減少傾向にあり、観光交流センター別館も合わせて、指定管理者と一体となって取り組む。 (観光案内所 H28:113,450人 H29:62,147人 H30:40,537人、 おがーる H28:146,567人 H29:76,065人 H30:60,195人)		
H31(R元)	実施結果、実施状況、改善点等 ・本年5月から観光交流センター及び観光交流センター別館の集客力向上、並びに新駅周辺地区の活性化を図るため、専門事業者の持つ知識やノウハウを活用し、運営計画を策定。		
R2	予算計上に向けた考え方、前年度結果を踏まえた見直しの方向性 ・運営計画に基づき、実現の有無も含め、検討・協議を行い、効果的な方策を実施。		

③ 新函館北斗駅周辺における集客力の向上

A 新函館北斗駅前活性化事業〔水産商工労働課〕		見直し	既存事業
事業概要	・観光交流センター別館に隣接するイベント広場を整備し、新駅周辺地区の活性化及び賑わいを創出。		
事業費 (円)	H30決算額 2,694,830	H31(R元)予算額 0	R2予算要求見込額 0
H30	実施結果、数値目標及びKPI達成に向けた効果や課題等 ・農産物、海産物などの販売を行う土曜市を計4回開催し、その他にも観光交流センター別館の出店者によるイベントや民間団体によるイベントが実施されており、新函館北斗駅前の賑わいを創出。(合計2,350人が来場)		
H31(R元)	実施結果、実施状況、改善点等 ・本年度よりイベント開催等のノウハウを持っている北斗市観光協会へ活性化対策として、指定管理負担金に含めて予算計上したうえで、市と連携しながら新たな取り組みを行うべく検討している。		
R2	予算計上に向けた考え方、前年度結果を踏まえた見直しの方向性 ・関係する事業者や団体が主体的に取り組みイベント等が定着するよう、イベント広場などの活用の促進を図る。		

B 立体駐車場管理事業〔水産商工労働課・企画課・都市住宅課〕			継続	既存事業
事業概要	・新函館北斗駅及び周辺地区の集客力を高めるため、平成29年度まで立体駐車場使用料を無料としていたが、平成30年度から有料化を実施。 ・立体駐車場にエレベーターを設置するほか、隣接する平面駐車場を拡幅して、利用者の利便性向上を図る。			
事業費	H30決算額	H31(R元) 予算額	R2予算要求見込額	
(円)	23,297,844	25,549,000	25,549,000	
H30	実施結果、数値目標及びK P I 達成に向けた効果や課題等 ・H30年度から立体駐車場使用料を1時間まで無料、その後1時間超過ごとに100円加算、1日当り500円を上限とし、新幹線利用者については500円の割引を実施。 ・立体駐車場有料化の影響としては、前年度出庫台数188,628台に対し、104,019台と全体比55.15%と減少したものの、概ね想定通りの数値となり、維持管理上の収支均衡が図られた。 ・併せて立体駐車場隣接地に無料の平面駐車場(196台)を開設。			
H31(R元)	実施結果、実施状況、改善点等 ・新函館北斗駅及び周辺地区の更なる集客力を高めるため、利用者の利便性にも考慮しながら、立体駐車場や平面駐車場の利用形態や受益者負担のあり方について検討。			
R2	予算計上に向けた考え方、前年度結果を踏まえた見直しの方向性 ・立体駐車場や平面駐車場の利用形態や受益者負担のあり方を継続して検討。			

C 新函館北斗駅前冬季イベント事業（観光協会補助金）〔観光課〕		継続	既存事業
事業概要	・新函館北斗駅周辺の活性化と閑散期の集客底上げとして、観光交流センター別館各テナントや関係団体等と連携を図り、観光交流センターのPR及び駅周辺の賑わい創出を図るイベント開催を支援。		
事業費	H30決算額	H31(R円) 予算額	R2予算要求見込額
(円)	943,515	1,000,000	1,000,000
H30	実施結果、数値目標及びKPI達成に向けた効果や課題等		
・2月中旬の2日間、観光交流センター別館各テナントやJR北海道、駅周辺事業者等と連携したイベントを開催。確立されていない冬季体験型観光商品の原型を企画し、インバウンドを対象とした冬季観光客の掘り起こしを実施。ホームページや広報などで周知を図ったものの、PR不足により実施期間においては来場者が550人と少なく(H29:1,800人)、誘客促進につながらなかった。			
H31(R円)	実施結果、実施状況、改善点等		
・今年度新たに新函館北斗駅前においてイルミネーション運営事業を展開することから、イルミネーションと連動した企画を立案したうえで、事業の見直しを検討。			
・各種メディアや雑誌などを含めた幅広いPRの実施。			
・話題性のあるピザ作りやJR制服試着など体験型イベントの継続実施。			
R2	予算計上に向けた考え方、前年度結果を踏まえた見直しの方向性		
・本事業の入込実績を踏まえながら事業の見直しや改善を検討。			

D プロジェクションライティング運用業務〔観光課〕		継続	既存事業
事業概要	・新函館北斗駅周辺の賑わいの創出を図るため、駅前西側公園に設置したプロジェクションライティング機器を活用し、観光PR映像の投影やライトアップにより魅力的な空間演出を行う。		
事業費 (円)	H30決算額 0	H31(R元) 予算額 0	R2予算要求見込額 0
H30	実施結果、数値目標及びKPI達成に向けた効果や課題等 ・駅利用者や駅周辺の滞在者に対し、プロジェクションライティング機器によるシンボルツリー及び花壇のライトアップ、観光PR映像の投影により観光コンテンツを発信するとともに、駅前西側公園に魅力的な光の空間を演出。		
H31(R元)	実施結果、実施状況、改善点等 ・今年度新たに新函館北斗駅前において実施するイルミネーション運営事業と連動した演出方法を検討。		
R2	予算計上に向けた考え方、前年度結果を踏まえた見直しの方向性 ・継続して観光PR映像の拡充を図るとともに、南北海道エリアの玄関口として、本市の魅力が伝わるPR映像を投影することで、映像コンテンツの魅力度を高め、域内への誘客及び周遊促進に繋げる。		

E 新函館北斗駅前イルミネーション運営事業〔観光課〕		H31(R元)新規	戦略事業
事業概要	新函館北斗駅前をイルミネーション装飾することで、冬季間における雪と光による魅力的な空間を演出し、地域への誘客と集客、更には訪問者の滞在時間の延長を図り、賑わいと活気のある周辺エリアを創出する。		
事業費 (円)	H30決算額	H31(R元) 予算額 16,500,000	R2予算要求見込額 9,000,000
H30	実施結果、数値目標及びKPI達成に向けた効果や課題等		
H31(R元)	実施結果、実施状況、改善点等 ・今年度初めて新函館北斗駅前においてイルミネーション運営事業を展開することから、新函館北斗駅前冬季イベント事業やプロジェクションライティング運用業務と組み合わせた中で、賑わいと活気のある周辺エリアを創出する。		
R2	予算計上に向けた考え方、前年度結果を踏まえた見直しの方向性 ・本事業の入込実績を踏まえたうえで、事業の見直しを検討。		

施策(2)	北海道新幹線の拠点機能を活かした観光振興
・北海道新幹線の拠点機能や自然資源を活かした食と観光の振興を図るとともに、文化・スポーツ施設を活用した合宿誘致などにより交流人口を拡大する施策を展開。	

【施策の評価】

・観光入込客数は、北海道新幹線の利用客減少と連動し、著しく減少傾向となっており、持続的に増加させるための方策検討が必要。
--

重要業績評価指標（KPI）	指標値(H31末)	直近の状況	進捗率・状況
・観光入込客数	1,500,000人	H30：758,100人	△40%

※計画策定時(H26)971,019人を0%、指標値を100%とした場合の、直近の状況を割合で示したもの。

① 新函館北斗駅と自然資源を活かした観光振興

A 観光プロモーション事業 [観光課]		継続	既存事業
事業概要	・北海道新幹線を利用した誘客促進を基本目標として、東北地方をターゲットエリアとしイベント出展等により、市内観光資源のPRや特産品販売等を通じ、本市の魅力を広く宣伝周知するほか、JR駅等で開催される観光キャンペーンへの参加、旅行エージェントへの働きかけ等、行政が果たす役割としている対外的な観光プロモーション活動を展開。		
事業費 (円)	H30決算額 2,224,860	H31(R元)予算額 1,820,000	R2予算要求見込額 1,820,000
H30	実施結果、数値目標及びKPI達成に向けた効果や課題等 ・東京都北区の赤羽馬鹿祭り、仙台青葉まつり、青森朝日放送番組祭り、JR大宮駅・品川駅の観光プロモーションなどへ参加。 ・市内観光資源のPRや特産品販売を実施し本市の魅力を発信。アンケート調査により知名度は上昇。北海道新幹線利用による誘客促進を呼びかけるプロモーション活動を展開。		
H31(R元)	実施結果、実施状況、改善点等 ・北海道新幹線を利用した誘客促進をめざし、ターゲットを生活圏、文化圏としても近い存在にある東北方面を中心として、イベントへの出展による市内観光資源のPRや特産品販売等を通じた宣伝誘致活動、旅行会社への働きかけなど、対外的な観光プロモーション活動を展開。 ・ターゲットは東北地方へ重点を置くものの、これまで培った首都圏の一部のプロモーションは維持。（赤羽馬鹿祭りでのアンケートによる本市認知度は、57%(H30)から61%(H31)へ上昇）		
R2	予算計上に向けた考え方、前年度結果を踏まえた見直しの方向性 ・行政の役割である対外的な観光プロモーションに傾注した事業展開を図る。 ・重点ターゲットを生活圏、文化圏としても近い存在にある東北方面に絞りつつ、北海道新幹線延伸を見据え、札幌での宣伝誘致活動も視野にプロモーションを実施。 ・北海道・東北新幹線停車駅がある都市への宣伝誘致活動を展開することで、さらなる誘客促進を図る。 ・単なるプロモーション活動から実際に市に誘客させるための仕掛けを工夫。		

B 観光PR事業（観光協会補助金）〔観光課〕		継続	既存事業
事業概要	- 観光協会の役割は、着地型観光の企画及び立案とその受入体制づくり、更には観光関連事業者との連携としているため、旅行エージェントとの商談など対外的なPRは、市が担うこととしている。 - このため観光協会が行うPR事業は、行政とタイアップして参画する各種プロモーション事業で頒布するノベルティや広告物の製作、更には特産品の販売を通じた本市の魅力発信などで、市はこれらの事業を側面的に支援。		
事業費 (円)	H30決算額 2,477,352	H31(R元) 予算額 1,239,000	R2予算要求見込額 1,239,000
H30	実施結果、数値目標及びKPI 達成に向けた効果や課題等 - 市と連携し各種観光プロモーションに参画し、市内観光資源のPRや特産品販売を実施することで、本市の魅力を発信するとともに、北海道新幹線利用による誘客促進を呼び掛けるプロモーション活動を展開。 - 参画したプロモーション事業：赤羽馬鹿祭り、仙台青葉まつり、青森朝日放送番組祭りなど		
H31(R元)	実施結果、実施状況、改善点等 - 市と連携し各種観光プロモーションに参画し、市内観光資源のPRや特産品販売を実施することで、本市の魅力を発信するとともに、北海道新幹線利用による誘客促進を呼び掛けるプロモーション活動を展開。 - 着地型観光の担い手として受入体制の充実を図るため、旅行エージェントとの商談などは市が担うなど役割分担を明確化し、事業の一部を縮小。		
R2	予算計上に向けた考え方、前年度結果を踏まえた見直しの方向性 - 市と連携し各種観光プロモーションに参加し、市内観光資源のPRや特産品販売を実施することで、本市の魅力を発信するとともに、北海道新幹線利用による誘客促進を呼び掛けるプロモーション活動を展開。 - 受入体制の充実と観光関連事業者との連携を引き続き図る。		

C 食の宝庫みなみ北海道・北東北食旅フェスタ事業（負担金）〔観光課〕		継続	既存事業
事業概要	- 北海道新幹線開業効果の継続・拡大と、南北海道及び北東北圏域への誘客促進、圏域内の周遊促進を目的に、広域連携により「食の魅力」と「冬季観光の魅力」をPRするイベントを開催。 - 関係自治体等で構成する実行委員会が主催し、11月中の2日間、仙台市での開催。		
事業費 (円)	H30決算額 1,500,000	H31(R元) 予算額 1,650,000	R2予算要求見込額 1,650,000
H30	実施結果、数値目標及びKPI 達成に向けた効果や課題等 - 本市のほか、函館市や八戸市など、南北海道と北東北の自治体、メディア等の広域連携により、11月中旬の2日間、飲食ブースと観光PRブースを設置し、大型プロモーションを展開。 2日間で48,000人の来場があり、広域連携により圏域内の魅力発信が図られた。		
H31(R元)	実施結果、実施状況、改善点等 本市のほか、函館市や八戸市など、南北海道と北東北の自治体、メディア等の広域連携により、11月中旬の2日間、飲食ブースと観光PRブースを設置し、大型プロモーションを展開するほか、仙台市の旅行エージェントとの商談会を通じて、旅行商品造成の働きかけを実施。		
R2	予算計上に向けた考え方、前年度結果を踏まえた見直しの方向性 本市のほか、函館市や八戸市など、南北海道と北東北の自治体、メディア等の広域連携による観光プロモーションは、スケールメリットによる集客力、宣伝効果が高いことから、継続して取り組む方針。		

D 映画、テレビ等のロケ撮影の誘致〔観光課〕		継続	戦略事業
事業概要	・北海道新幹線をはじめ、陸、海、空の交通アクセスの利便性を生かし、豊かな自然環境と四季折々の風景など、本市を舞台とする映像作品により、魅力発信と誘客促進を図るとともに、市内民間宿泊施設の利用を推進することにより、地域経済の活性化を図る。 ・誘致活動に当たっての支援内容は、市内民間宿泊施設を利用した際の宿泊費助成（5人以上の2泊3日以上での宿泊利用で、1泊当たり1人2千円）、ロケ候補地の情報提供、公共施設使用に関する手続きの省力化、エキストラ募集の協力、宿泊施設や関連事業者の紹介など。		
事業費 (円)	H30決算額 500,000	H31(R元) 予算額 1,000,000	R2予算要求見込額 0
H30	実施結果、数値目標及びKPI達成に向けた効果や課題等 ・平成30年度の実績としては、問い合わせは13本、うちテレビ番組が1本、映画撮影1本、雑誌等3本の計5本が実際に撮影。うち映画撮影1本が映画撮影等誘致促進補助金を活用し、市内ホテル・旅館に宿泊（述べ宿泊数は343泊）。		
H31(R元)	実施結果、実施状況、改善点等 ・補助金の利用実績は未だないが、今後も問い合わせに応じた各種対応が見込まれるため、引き続きPRなどを行い誘致に努める。		
R2	予算計上に向けた考え方、前年度結果を踏まえた見直しの方向性 ・時間が勝負のロケ撮影においては、宿泊助成の利用ではなく、ロケ撮影に関するロケ候補地の情報提供、公共施設使用に関する手続きの省力化、エキストラ募集の協力、宿泊施設や関連事業者の紹介などの支援が求められることから、次年度以降も引き続きPRを行うとともにロケ支援を行う。宿泊助成は利用実態から廃止とする。		

E 観光交流センター別館指定管理負担金〔水産商工労働課〕		継続	既存事業
事業概要	・新函館北斗駅及び周辺地区の利便性の向上、地域の活性化を図るため、お土産や弁当などの販売や飲食物を提供するテナントが入居する観光交流センター別館を設置し、指定管理により運営。		
事業費 (円)	H30決算額 5,173,000	H31(R元) 予算額 11,555,000	R2予算要求見込額 11,555,000
H30	実施結果、数値目標及びKPI達成に向けた効果や課題等 ・当初の18店舗からこれまでに使用終了した店舗が継続的にあり、10店舗の営業となっている。 ・このためテナント利用料等は、16,649千円(H29)から15,200千円(H30)と約1割減少、また、ほっくる全体の売上では前年度の8割ほどに留まっている。 ・しかしながら、この空き区画を無駄にしないよう、休憩スペースを設置し、列車の待ち時間に飲食を楽しむ人の増につなげた。		
H31(R元)	実施結果、実施状況、改善点等 ・本年5月から観光交流センター及び観光交流センター別館の集客力向上、並びに新駅周辺地区の活性化を図るため、専門事業者の持つ知識やノウハウを活用し、運営計画を策定。 ・この運営計画に基づく、テナントの募集等の促進。		
R2	予算計上に向けた考え方、前年度結果を踏まえた見直しの方向性 ・運営計画に基づき、実現の有無も含め、検討・協議を行い、効果的な方策に取り組んでいく。		

② 文化・スポーツ施設を活用した交流人口の拡大

A スポーツ合宿推進事業〔観光課〕		継続	既存事業
事業概要	・北海道新幹線をはじめ、陸、海、空の交通アクセスの利便性や、道内にあって冬は温暖で積雪が少なく、夏は冷涼な立地特性を生かすとともに、市内スポーツ施設の有効活用と民間宿泊施設の利用を推進することにより、滞在型スポーツ振興による交流人口の拡大と、地域経済の活性化を図る。 ・市民のスポーツ振興面でも、合宿に訪れるトップアスリートや強豪チームとの交流を通じ、技術やモチベーションの向上等が期待できる。 ・誘致活動に当たっての支援内容は、市内民間宿泊施設を利用した際の宿泊費助成（5人以上の2泊3日以上での宿泊利用で、1泊当たり1人2千円）、スポーツ施設の無償使用、宿泊施設や関連事業者の紹介など。		
事業費 (円)	H30決算額 7,446,000	H31 (R元) 予算額 8,500,000	R2予算要求見込額 8,500,000
H30	実施結果、数値目標及びKPI達成に向けた効果や課題等 ・H30実績では、59団体、1,268人の入込みで、延べ宿泊数は4,221泊となった。H29比で団体数は増加したが、宿泊数は受入団体人数の縮小により減少。 ・受入団体は小学校から大学までの学校、スポーツ団体が多く、受入れ時期は春休み、夏休みに集中する傾向がある。指導者の口コミなどにより、青森県や秋田県からの受入が増加。		
H31 (R元)	実施結果、実施状況、改善点等 ・5月末時点での入込み状況は、H30年度よりも若干増加。 ・冬季間の室内競技、長期滞在が見込める実業団・大学の入込増を目指し、誘致活動を展開。		
R2	予算計上に向けた考え方、前年度結果を踏まえた見直しの方向性 ・陸上ではリピーターの確保に努めるとともに、球技においては親善試合等の開催による複数のチームの入込確保に向け、誘致活動を展開。 ・令和2年にオープンするサッカー・ラグビー兼用グラウンドを活用した新たな交流人口の拡大を目指す。 ・市内スポーツ施設の不足を補うとともに、団体競技における練習試合の確保のため、近隣市町との連携強化を図る。		

③ 各種イベントの充実

A スタンプ・レシートラリー事業〔観光課〕		継続	既存事業
事業概要	・「北斗のおすすめドライブコース」を巡り、ルート上の7箇所のスタンプの内、3箇所のスタンプを集めるとともに、市内店舗で合計1,000円以上飲食したレシートを貼り付け応募した方を対象に、市の特産品を抽選でプレゼントすることによって、市内周遊観光の促進及び観光消費の喚起を図る。		
事業費 (円)	H30決算額 915,840	H31 (R元) 予算額 933,000	R2予算要求見込額 933,000
H30	実施結果、数値目標及びKPI達成に向けた効果や課題等 ・7月～11月初旬までの約4か月間、市内7箇所にスタンプを設置。主な周遊場所は、北斗市観光交流センターが19.7%、上磯駅が17.1%、トラピスト修道院が15.2%などで域内の周遊が図られた。 ・応募は196件と昨年度から88件増で、道外客・道南以外は全体の40%を占めた。		
H31 (R元)	実施結果、実施状況、改善点等 ・函館空港やホテル・旅館、旅行者が訪れる場所へ応募用紙を設置するなどして、本事業を広くPRする。 ・これまで飲食店のみであったレシートの対象範囲を市内全店舗に拡大することで、更なる参加者の増加と消費喚起を図る。		
R2	予算計上に向けた考え方、前年度結果を踏まえた見直しの方向性 ・観光地と市内全店舗と組み合わせた本事業により、さらなる市内周遊観光の促進及び観光消費の喚起を図る。		

B 着地型観光促進事業（観光協会補助金）〔観光課〕		継続	既存事業
事業概要	・農業や漁業など一次産業を通じた、本市の基幹産業における「体験型観光」と点在する市内観光地を結んだ「周遊観光」のルート構築を図り、本市の食資源や自然資源などを生かした受入れメニューの拡充、環境づくりを支援。 ・受入体制づくりの一環として、歴史や文化、食、景観などを活用した観光ガイドの養成や人材確保を行う。		
事業費 (円)	H30決算額 1,385,138	H31 (R元) 予算額 1,019,000	R2予算要求見込額 1,019,000
H30	実施結果、数値目標及びKPI 達成に向けた効果や課題等 ・地元農家と連携した「夏野菜収穫体験」や自然資源を生かした「星空観察・日の出鑑賞」「ノルディックウォーク」などの体験観光事業を造成、8月～9月にかけて実施。 ・北斗市観光交流センターを核とした、各種体験観光事業を実施。 ・4月～8月、10月～2月の2回、フォトコンテストを開催し、250点の応募があった。		
H31 (R元)	実施結果、実施状況、改善点等 ・これまで造成した体験観光事業を旅行会社に売り込むとともに、フォトコンテストの通年実施を通じて、撮影スポット巡りなど着地型・周遊型観光に繋げる取り組みを展開。		
R2	予算計上に向けた考え方、前年度結果を踏まえた見直しの方向性 ・新函館北斗駅を起点とした滞在型・周遊型観光を推進するために、これまで造成してきた各種体験事業をツアー商品に組み入れられるよう旅行代理店に働きかけるほか、観光協会の自主事業として催行予定。 ・桜回廊事業を先駆けとした観光ガイドの養成と人材確保により受入体制の充実を図る。		

C 桜回廊事業（観光協会補助金）〔観光課〕		継続	既存事業
事業概要	・市内の桜の名所（法亀寺しだれ桜、松前藩戸切地陣屋跡桜トンネル、大野川沿い桜並木）をライトアップすることで、北関東以北及び道内の誘客を図るため、イベント開催を支援。		
事業費 (円)	H30決算額 12,766,102	H31 (R元) 予算額 12,498,000	R2予算要求見込額 12,498,000
H30	実施結果、数値目標及びKPI 達成に向けた効果や課題等 ・4月26日～5月9日までの14日開催し、入込数は112,493人、バス台数384台となり、市内の桜の名所への誘客が図られた。		
H31 (R元)	実施結果、実施状況、改善点等 ・4月26日～5月9日までの14日開催し、入込数は114,053人、バス台数395台となり、市内の桜の名所への誘客が図られた。 ・大野川沿いの桜並木にNCVの定点カメラを設置したほか、観光交流センターにおいてJRの協力をいただき、1万枚の紙製花びらで来訪者のおもてなしを図った。 ・観光ガイドがツアー客に対し、松前藩戸切地陣屋跡の歴史や法亀寺、大野川沿いの桜の歴史などについて分かりやすく紹介し、好評であった。		
R2	予算計上に向けた考え方、前年度結果を踏まえた見直しの方向性 ・北斗桜回廊は、ここ数年10万人規模の観光イベントとして成長してきたが、訪れる観光客をさらに市内へ回遊させ、地域経済への波及効果を高めるため、観光ガイド機能を強化。 ・法亀寺に来訪者が集中するため、大野川沿いや戸切地陣屋跡などへの誘客を工夫。		

④ 広域観光による交流人口の拡大

A はこだて旅するパスポート&フリーバス発行事業（負担金）〔観光課〕		継続	既存事業
事業概要	・自治体及び交通事業者で組織する北海道新幹線沿線協議会が事業主体となり、新幹線沿線の観光資源、地域資源を活用して観光客の誘致を図るとともに、新函館北斗駅周辺エリアを周遊する利用客の利便性向上を目的として、エリア内の鉄道、バス、市電が最大2日間乗り放題となる共通フリー乗車券を発行。 ・対象エリアは北斗市、函館市、七飯町、鹿部町、森町の5自治体で、広域連携によりエリア内への誘客を促進。		
事業費 (円)	H30決算額 180,000	H31(R元) 予算額 180,000	R2予算要求見込額 180,000
H30	実施結果、数値目標及びKPI達成に向けた効果や課題等		
	・パスポートの利用促進のため、エリア内の観光施設や資源を掲載したパンフレットを作成し、道内各所に配布。 ・新たに1日券のフリー乗車券を加えたことで利便性が高まり、利用者は622人増の2,089人となり、広域での周遊が図られた。		
H31(R元)	実施結果、実施状況、改善点等		
	・パスポートの利用促進のため、2市3町（函館市、北斗市、七飯町、森町、鹿部町）エリア内の観光施設や資源を掲載したパンフレットを作成、道内各所で配布し、地域の魅力を発信しながら南北海道の回遊を促す。		
R2	予算計上に向けた考え方、前年度結果を踏まえた見直しの方向性		
	・広域観光の一環として、引き続き、各市町と連携しながらエリア内の観光資源をPRするためセールスプロモーションを実施するほか、臨時列車の駅ナカお出迎えなどを通じ、誘客促進や広域での周遊を図る。		

施策(3)	特産品開発と6次産業化の推進
・津軽海峡と肥沃な大地がもたらす豊富で安全・安心な一次産品を活かした特産品の開発・販売と6次産業化を推進する施策を展開。	

【施策の評価】

・新規開発特産品数及び一次産品直販施設販売額は、いずれも指標値を下回っており、事業者の意欲喚起を図りながら、販路拡大につながる事業の検討が必要。
--

重要業績評価指標（KPI）	指標値(H31末)	直近の状況	進捗率・状況
・新規開発特産品数	50品 (年間10品)	H30まで：31品	62%
・一次産品直販施設販売額	2億5千万円	H30：137,812千円	1%

※一次産品直販施設販売額の進捗率は、計画策定時(H26)137,250千円を0%、指標値を100%とした場合の、直近の状況を割合で示したもの。

① 特産品等の開発・PR

A 展示会等出店支援事業〔水産商工労働課〕		継続	既存事業
事業概要	・国、道、自治体が主催・共催する物産展・商談会等に参加する際、渡島・檜山管内を除く道内又は東北6県に出展する場合は2万円、東北6県を除く道外に出展する場合は4万円を上限として、出展費用の一部を助成。		
事業費 (円)	H30決算額 40,000	H31(R元) 予算額 160,000	R2予算要求見込額 160,000
H30	実施結果、数値目標及びKPI 達成に向けた効果や課題等 ・2社（菓子製造小売業、米穀小売業）が補助金を活用し、北斗市のPR及び商業者の育成、活性化につながった。 ・菓子製造小売業では、洋菓子、和菓子を出店し、接触のあったバイヤーは百貨店、卸売、海外など合計で247人、見積サンプル依頼28件、出店依頼14件となっており、商談が進行中。 ・米穀小売業では、百貨店、卸メーカー等、合計で12社と商談中のほか、真空小袋米について成約を得られた。		
H31(R元)	実施結果、実施状況、改善点等 ・現時点で2社（菓子製造小売業、米穀小売業）が補助金を活用。		
R2	予算計上に向けた考え方、前年度結果を踏まえた見直しの方向性 ・商談が成立するなど中小企業の活性化に成果が認められるため、補助制度を継続。 ・対象が国又は地方公共団体が主催・共催する物産展・商談会等に限定されているが、公的な機関や団体が主催・共催する物産展・商談会等に参加する際にも補助対象となるよう検討。		

B 新商品研究開発・普及促進支援事業〔水産商工労働課〕		廃止	既存事業
事業概要	・北海道新幹線開業を契機とした事業であり、H30までの時限制度。 ・市内の商工業者が開発する新商品の開発に対し、1事業者で実施の場合は20万円、複数の事業者で実施の場合は50万円を上限として、その経費の2分の1を補助。		
事業費 (円)	H30決算額 1,088,419	H31(R元) 予算額 0	R2予算要求見込額 0
H30	実施結果、数値目標及びKPI達成に向けた効果や課題等 ・6事業者7商品を支援事業により開発。 ・これまでの実績として、平成27年度10社16商品、平成28年度4社6商品、平成29年度2社2商品、平成30年度6社7商品となっている。 ・この新開発商品の販売額は、H27年度約1,688千円、H28年度約17,387千円、H29年度約15,462千円、H30年度約12,399千円。		
H31(R元)	実施結果、実施状況、改善点等 ・地域産業資源を活用した事業活動等の促進について研究・検討していく。		
R2	予算計上に向けた考え方、前年度結果を踏まえた見直しの方向性 ・地域産業資源を活用した事業活動等の促進について研究・検討していく。		

C ふるさと納税を活用した特産品PR〔企画課〕		継続	既存事業
事業概要	・ふるさと納税ポータルサイト「さとふる」を活用した、北斗市ふるさと納税PRを継続及び市内事業所へ返礼品登録の案内を行い、市特産品の登録を推進する。また、東京都内で行われるイベント内でふるさと納税のプロモーションを行い、返礼品として登録されている市特産品をPRする。		
事業費 (円)	H30決算額 21,418,869	H31(R元) 予算額 23,264,000	R2予算要求見込額 25,000,000
H30	実施結果、数値目標及びKPI達成に向けた効果や課題等 ・平成30年7月末に返礼品割合の見直しを行い、寄附金額が落ち込んだが、年末の駆け込み時期にかけて寄附が集まり、前年度寄附総額より多くなった。 ・平成30年度寄附額 38,177千円（前年寄附額 29,210千円、前年度比130%） ・10月に首都圏で開催されたイベントや2月に開催されたさっぽろ雪まつりでふるさと納税のPRを実施。		
H31(R元)	実施結果、実施状況、改善点等 ・令和元年6月1日より寄附額に係る返礼品の仕入れ額を3割以内、返礼品は地場のものとする法規制が始まり、全国的にふるさと納税の制度趣旨に沿うような状況となった。 ・市内事業者に対し、付加価値やオリジナリティの高い特産品の返礼品登録を促し、返礼品の充実を図る。 ・北斗フィッシャリーで提供しているメニューの食事券を新たな返礼品として検討。 ・各種プロモーション活動にパンフレット等を持ち込み、ふるさと納税と特産品のPRを行う。		
R2	予算計上に向けた考え方、前年度結果を踏まえた見直しの方向性 ・引き続き、市内事業者に対し、付加価値やオリジナリティの高い特産品の返礼品登録を促し、返礼品の充実を図る。 ・各種プロモーション活動にパンフレット等を持ち込み、ふるさと納税と特産品のPRを行う。		

② 6次産業化の推進

A 農産物の加工販売等への支援〔農林課〕		継続	既存事業
事業概要	・農協や個々の農業者が行う農産物の加工販売等に対して、必要な情報提供やPRなど側面からの支援を実施。		
事業費 (円)	H30決算額 0	H31(R元)予算額 0	R2予算要求見込額 0
H30	実施結果、数値目標及びKPI達成に向けた効果や課題等 ・6次産業化の概要や、国・北海道が実施している支援策などを北斗市ホームページに掲載し、情報提供に努めた。		
H31(R元)	実施結果、実施状況、改善点等 ・引き続き情報提供し、側面から支援。		
R2	予算計上に向けた考え方、前年度結果を踏まえた見直しの方向性 ・引き続き情報提供し、側面から支援。		

B 北斗フィッシャリーの有効的な活用〔水産商工労働課〕		継続	既存事業
事業概要	・上磯郡漁協直営の北斗フィッシャリーを、市としても観光アイテムにおける水産分野の中心施設として捉え、旅行会社等へのPRや情報提供を推進していくことにより、観光業の振興や地域水産物のPR、消費拡大などを促進。		
事業費 (円)	H30決算額 0	H31(R元)予算額 0	R2予算要求見込額 0
H30	実施結果、数値目標及びKPI達成に向けた効果や課題等 ・旅行会社等への訪問時PRを行っているほか、各種メディアへの記事掲載依頼を行った。 ・「わが村は美しくー北海道」（主催：北海道開発局）、「ディスカバー農山漁村の宝」（主催：農林水産省）へ応募、それぞれ特別賞、北海道地区ディスカバー農山漁村の宝に選出され、主催者のホームページ等で紹介されている。 ・新函館北斗駅で開催される「土曜市」への参加や、「北斗フィッシャリー感謝祭」の開催、カキの食べ放題などの取り組みが行われたが、胆振東部地震の影響などにより売上が前年を下回った。		
H31(R元)	実施結果、実施状況、改善点等 ・旅行会社等への訪問時PRを行っているほか、各種メディアへの記事掲載依頼を行っている。 ・各種会議等の昼食会場にフィッシャリーを紹介。 ・地域の魅力を発掘するフリーマガジンJP01北斗市版での紹介。		
R2	予算計上に向けた考え方、前年度結果を踏まえた見直しの方向性 ・「崋朗ガキが食べれるフィッシャリー」を旅行会社等へPRするほか、メディアへの記事掲載依頼などを継続。		

施策(4)	お客さまをお迎える
・新函館北斗駅がある街にふさわしい、旅行者の皆さまをお迎える新たな風土を育む施策を展開。	

【施策の評価】

・市内宿泊者数は、ホテルの建設による受け皿の増加が要因となり、指標値を達成している状況にある。

重要業績評価指標（KPI）	指標値(H31末)	直近の状況	進捗率・状況
・市内宿泊者数	9万人	H30：90,600人	101%

A 新駅周辺花壇植栽事業〔都市住宅課〕			継続	既存事業
事業概要	・新函館北斗駅のイメージアップを図り、彩りと明るさを添え、賑わいを創出することで、観光客・帰省客に心地よい印象をもって頂くことを目的に実施。			
事業費 (円)	H30決算額 11,502,000	H31(R元) 予算額 10,821,600	R2予算要求見込額 11,307,600	
H30	実施結果、数値目標及びKPI達成に向けた効果や課題等			
・プロポーザル方式（3ヶ年継続契約1年目）により実施しており、民間企業の能力を取り入れデザイン性の向上が図られ、最適な維持管理を行うことが出来た。 ・大野農業高校園芸科のボランティアの力も借りながら、4月から10月末までの間で2パターンの花飾を実施し、新函館北斗駅を訪れた方々の目を和ませ心地よさを演出することが出来た。 ・市民21人を対象としたガーデニング講座を「新函館北斗駅前土曜市」の催しの一つとして開催した。（9月15日開催、21名参加） ・駅休憩スペースやホテル・ラ・ジェント・プラザ内で、この事業に対するアンケート調査を実施しており、8割を超える好意的な回答を得ている。				
H31(R元)	実施結果、実施状況、改善点等			
・プロポーザル方式（3ヶ年継続契約2年目）により実施中であり、民間企業の能力を取り入れデザイン性の向上、継続的な花の確保、最適な維持管理を目指す。 ・大野農業高校園芸科のボランティアの力も借りながら、4月から10月末までの間で2パターンの花飾を実施し、新函館北斗駅を訪れた方々の目を和ませ心地よさを演出することを目指す。 ・前年度同様に市民20人を対象としたガーデニング講座を7月27日開催予定。 ・平成29年度から実施しているアンケート調査を継続実施予定。				
R2	予算計上に向けた考え方、前年度結果を踏まえた見直しの方向性			
・プロポーザル方式（3ヶ年継続契約3年目）により実施する予定であり、民間企業の能力を取り入れデザイン性の向上、継続的な花の確保、最適な維持管理を目指す。 ・R2年度までは継続契約であるため実施する必要があるが、R3年度以降の継続については検討が必要。				

B 新函館北斗駅前活性化事業〔水産商工労働課〕（再掲）		見直し	既存事業
事業概要	・観光交流センター別館に隣接するイベント広場を整備し、新駅周辺地区の活性化及び賑わいを創出。		
事業費 (円)	H30決算額 2,694,830	H31(R元) 予算額 0	R2予算要求見込額 0
H30	実施結果、数値目標及びKPI達成に向けた効果や課題等 ・農産物、海産物などの販売を行う土曜市を計4回開催し、その他にも観光交流センター別館の出店者によるイベントや民間団体によるイベントが実施されており、新函館北斗駅前の賑わいを創出。		
H31(R元)	実施結果、実施状況、改善点等 ・本年度よりイベント開催等のノウハウを持っている北斗市観光協会へ活性化対策として、指定管理負担金に含めて予算計上したうえで、市と連携しながら新たな取り組みを行うべく検討している。		
R2	予算計上に向けた考え方、前年度結果を踏まえた見直しの方向性 ・関係する事業者や団体が主体的に取り組みイベント等が定着するよう、イベント広場などの活用の促進を図る。		

施策(5)	二次交通の充実による交流人口の拡大
・市内の魅力を結び、交流人口が広がる基盤となる公共交通を充実する施策を展開。	
【施策の評価】	
・指標値の達成は、事業者によるダイヤ等の見直しが主要因と推測され、二次交通としてのさらなる利用促進が必要。	

重要業績評価指標（KPI）	指標値(H31末)	直近の状況	進捗率・状況
・市内運行の路線バス乗車密度	6.3人	6.4人	+0.1人

① 公共交通による利便性の向上

A バスICカードシステム整備事業 [企画課]		継続	既存事業
事業概要	・新函館北斗駅からの二次交通の一つであるバス交通では、平日約100往復の運行があり、そのうち50往復以上を運行している函館バスに対し、沿線住民や個人観光客の利便性向上を目的とし、北斗市を含む渡島管内の市町が協調補助を行い、平成29年度からICカードシステムを導入、平成30年度から定期券機能を付加。		
事業費 (円)	H30決算額 0	H31(R元) 予算額 0	R2予算要求見込額 0
H30	実施結果、数値目標及びKPI 達成に向けた効果や課題等 ・広報誌や公共交通利用促進キャンペーンの実施などを通して、ICカードシステムの利便性を周知し、バスの利用促進を図った。 ・新函館北斗駅・上磯線におけるICカード利用者の割合は、平成30年度は13.1%で、対前年度比で11.1%の増となった。		
H31(R元)	実施結果、実施状況、改善点等 ・新函館北斗駅・上磯線における令和元年度4～6月までの実績で、ICカード利用者の割合は、23.9%。 ・事業者と連携し、ICカードの利便性を周知し、バスの利用促進を図る。		
R2	予算計上に向けた考え方、前年度結果を踏まえた見直しの方向性 ・事業者と連携し、ICカードの利便性を周知し、バスの利用促進を図る。		

B 新函館北斗駅までのバス新規路線開設 [企画課]		継続	既存事業
事業概要	・「南北市街地連絡バス」の見直しを行い、旧上磯地区から新函館北斗駅までの新規路線「新函館北斗駅・上磯線」を平成30年11月に開設。		
事業費 (円)	H30決算額 9,212,000	H31(R元) 予算額 11,408,000	R2予算要求見込額 11,408,000
H30	実施結果、数値目標及びKPI 達成に向けた効果や課題等 ・従来の「南北市街地連絡バス」の利便性を維持しつつ、市外からの旅行者の市内移動を可能とするため、11月16日から新たな交通拠点である新函館北斗駅から上磯地区への二次交通機能を備えた「新函館北斗駅・上磯線」へと運行を切り替えた。(11月16日～3月31日利用実績16,062人、前年同時期比9人増)		
H31(R元)	実施結果、実施状況、改善点等 ・新函館北斗駅・上磯線における令和元年度4～6月までの利用実績は、4,715人で、前年同期比で233人の増。 ・利用者の拡大に向け、かなで～るでのイベント開催に合わせ、新函館北斗駅等にバスの発着時刻を掲示。 ・利用状況などをOD調査により確認し、必要な場合は運行内容の見直しを行う。		
R2	予算計上に向けた考え方、前年度結果を踏まえた見直しの方向性 ・利用者の拡大に向け、PRの実施。 ・利用状況などをOD調査により確認し、必要な場合は運行内容の見直しを行う。		

C 公共交通のあり方検討〔企画課〕		H30新規	既存事業
事業概要	・モータリゼーションの進展や少子化により公共交通の利用者が減少している一方で、高齢者の運転免許証返納などの動きにより、マイカーを利用できない交通弱者が増えていく中、新たな公共交通としてデマンド交通等の運行を目指し、本市の地理的条件に適した持続可能な公共交通のあり方を検討。		
事業費 (円)	H30決算額 302,400	H31(R元) 予算額 684,000	R2予算要求見込額 684,000
H30	実施結果、数値目標及びKPI達成に向けた効果や課題等 ・市民の公共交通の利用状況や今後の公共交通に対する考えを把握するため、7月から8月にかけてニーズ調査を実施。(郵送調査1,000人中454人、対面調査418人、計872人の回答) ・平成30年10月に地域公共交通活性化協議会(法定協議会)を設立し、ニーズ調査の結果をもとに新たな公共交通としてデマンド交通の運行に向けた協議を実施。		
H31(R元)	実施結果、実施状況、改善点等 ・デマンド交通の実施に向けた協議を継続し、既存の公共交通と競合しない市民ニーズに見合った運行計画の策定に向けて関係事業者と調整中。 ・既存のバス路線や鉄道と接続し、支線として運行する地域内フィーダーシステムの確保により、交通弱者の日常生活を支える交通ネットワークの構築を目指す。		
R2	予算計上に向けた考え方、前年度結果を踏まえた見直しの方向性 ・運行計画の策定に併せ、実証運行を経て、その結果を踏まえた本格運行を出来るだけ早い時期に実施予定。		

② 道南いさりび鉄道の利用促進

A 道南いさりび鉄道地域応援隊への活動補助〔企画課〕		継続	既存事業
事業概要	・道南いさりび鉄道を活用した地域おこしを目指し、沿線の北斗市、函館市、木古内町から推薦を受けた地域住民が主体となり、応援隊をとして連携しながら、利用促進に向けた活動の実施に要する経費を補助。		
事業費 (円)	H30決算額 100,000	H31(R元) 予算額 100,000	R2予算要求見込額 100,000
H30	実施結果、数値目標及びKPI達成に向けた効果や課題等 ・お絵かき列車、駅の美化活動、観光列車への協力として上磯駅前商店会と連携した上磯駅での立ち売りや茂辺地駅での農協や漁協と連携した海鮮焼きなど、利用促進に向けた活動に対し支援。 ・平成31年3月には応援隊企画「おでん列車」を運行し、道南いさりび鉄道のイメージアップに寄与した。		
H31(R元)	実施結果、実施状況、改善点等 ・継続実施している利用促進に向けた活動に対し支援。 ・今年度より道南いさりび鉄道駅周辺マップを作成予定。		
R2	予算計上に向けた考え方、前年度結果を踏まえた見直しの方向性 ・継続実施予定の利用促進に向けた活動に対し支援。 ・H31で北海道地域づくり総合交付金の交付が終了することから、新たな財源確保や事業の見直しが必要。		

B 清川口駅舎の改修〔企画課〕		H30新規	既存事業
事業概要	・道南いさりび鉄道の清川口駅の老朽化に伴う改修に合わせ、外壁を「ながまれ号」カラーに塗装し、道南いさりび鉄道への関心と清川口駅の集客を高め、利用促進を図る。		
事業費 (円)	H30決算額 7,940,160	H31(R元) 予算額 0	R2予算要求見込額 0
H30	実施結果、数値目標及びKPI達成に向けた効果や課題等 ・清川口駅舎の改修に合わせ、外壁を「ながまれ号」カラーに塗装。 ・道南いさりび鉄道への関心を高めてもらうきっかけをつくり、かなで〜るや市役所から近く、利便性の高い駅であることを再認識してもらう。		
H31(R元)	実施結果、実施状況、改善点等 ・道南いさりび鉄道の新たな魅力として、PRする。 ・単線ホームとして、利便性の高い駅であるということを再認識してもらう。		
R2	予算計上に向けた考え方、前年度結果を踏まえた見直しの方向性 ・道南いさりび鉄道の新たな魅力として、PRする。 ・単線ホームとして、利便性の高い駅であるということを再認識してもらう。		

C 市内公共施設利用と道南いさりび鉄道との連携〔企画課〕		継続	既存事業
事業概要	・かなで〜るなど、市内にある鉄道沿線の公共施設で開催される催しなどでの鉄道利用を呼びかける。		
事業費 (円)	H30決算額 0	H31(R元) 予算額 0	R2予算要求見込額 0
H30	実施結果、数値目標及びKPI達成に向けた効果や課題等 ・市と道南いさりび鉄道のホームページ等を利用し、道南いさりび鉄道沿線の公共施設で開催されるイベント情報や地域資源などの魅力を発信し、利用促進を図った。 ・平成31年3月の道南いさりび鉄道のダイヤ改正で、かなで〜るでのイベントやサークル活動の終了後に、時間に余裕を持って乗車できるよう、21時台の便のダイヤを見直した。		
H31(R元)	実施結果、実施状況、改善点等 ・市と道南いさりび鉄道のホームページ等を利用し、道南いさりび鉄道沿線の公共施設で開催されるイベント情報や地域資源などの魅力を発信し、利用促進を図る。 ・6月と7月にかなで〜るで開催されたライブの観客に対し、道南いさりび鉄道の運行時刻を周知し、利用促進を図った。		
R2	予算計上に向けた考え方、前年度結果を踏まえた見直しの方向性 ・道南いさりび鉄道と連携し、沿線で開催されるイベント等の情報収集と利用促進を図る。		

D 公共交通利用促進PRの強化〔企画課〕		継続	既存事業
事業概要	・公共交通の利用促進を図るため、広報誌等による啓発やキャンペーンを実施し、道南いさりび鉄道やバス交通等の利用を呼びかけるとともに、市内事業者や団体等に対する協力を求める。		
事業費 (円)	H30決算額 429,715	H31(R元) 予算額 100,000	R2予算要求見込額 100,000
H30	実施結果、数値目標及びKPI達成に向けた効果や課題等 ・7月27日～28日に新函館北斗駅周辺にて公共交通イベントを実施。 ・イベントではミニ新幹線の運行やパトカー・消防車の展示、子どもサイエンス教室、函館バス協会PRなどを行い、2日間で293名の来場があった。 ・印スタラリー（スタンプラリー）は8月1日～10月31日の期間で実施し、応募総数は101件となった。 ・その他、8月18日に道南いさりび鉄道PRイベントをエイド'03・上磯駅で行った。		
H31(R元)	実施結果、実施状況、改善点等 ・公共交通を将来にわたって持続していくためには地域住民の利用が不可欠であることを広く周知し、公共交通に対する理解を深めてもらうための啓発活動を実施。 ・市内事業者や団体等の協力のもと、通勤や買い物などの日常生活で公共交通を利用するキャンペーンを展開し、公共交通利用者の拡大を図る。 ・北海道が新たに展開する「レールエールキャンペーン」とタイアップした企画の検討。		
R2	予算計上に向けた考え方、前年度結果を踏まえた見直しの方向性 ・公共交通利用促進に向けた取組みを継続し、公共交通へ理解を深めてもらうとともに、公共交通のPR強化に努める。		

施策(6)	企業立地による雇用創出と地域経済の活性化
・北斗市の立地環境の優位性を活かした企業立地によって企業の競争力を高め雇用を創出する施策を展開。	

【施策の評価】

・市の補助制度を活用した新駅周辺以外への企業立地はほとんど進んでいない状況にあり、制度の周知による企業誘致の取組みの強化が必要であるが、一方で大手企業の進出や新規出店など、地域経済の活性化に向けた動きがある。
--

重要業績評価指標（KPI）	指標値(H31末)	直近の状況	進捗率・状況
・新駅周辺以外への企業立地数（増設含む）	10社	2社	20%
・新駅周辺以外への雇用増加数	100人	11人	11%

※KPIの企業立地数及び雇用増加数は、企業立地補助金を活用したものを対象としている。

① 立地環境の優位性を活かした企業立地の促進

A 企業立地補助金〔水産商工労働課・都市住宅課〕		継続	既存事業
事業概要	・市内に工場、特定事業所等立地する企業に対し、投資額2,500万円以上で雇用増加を見込める場合、2億円を限度として、雇用増加人数に応じて投資額の10%から25%を助成。		
事業費 (円)	H30決算額 0	H31(R元) 予算額 0	R2予算要求見込額 0
H30	実施結果、数値目標及びKPI 達成に向けた効果や課題等 ・平成30年度は実績無し。 ・平成27年度以降、2社の増設に対して助成を実施し、11人の雇用増加が図られた。		
H31(R元)	実施結果、実施状況、改善点等 ・今後とも立地環境等をPRしていくとともに、既存企業の工場等施設拡大も含め、雇用創出と地域活性化に向けた情報提供に努める。 ・補助申請については未定。（現時点で企業への情報提供は1件） ・企業立地ニーズへ対応するため、市街化調整区域のうち、利便性が非常に高い北斗追分インターチェンジ周辺の追分地区等について、業務系用途での土地利用を可能とする「地区計画」を検討するため、「市街化調整区域における土地利用方針」を策定。		
R2	予算計上に向けた考え方、前年度結果を踏まえた見直しの方向性 ・申請が見込まれる場合に予算措置する。		

B 企業立地促進等税制（固定資産税の課税特例）〔税務課〕		継続	既存事業
事業概要	・国の企業立地に対する税制優遇制度を満たす、一定の工場、事業所、事務所等を市内に立地した企業に対し、固定資産税を3年間に限り、不均一課税や課税を免除する特例措置を実施。		
事業費 (円)	H30決算額 0	H31(R元) 予算額 0	R2予算要求見込額 0
H30	実施結果、数値目標及びKPI達成に向けた効果や課題等 ・新規の適用はないが、平成29年適用事業者に対し2年度目の課税免除を実施。（課税免除額：4,135千円、食品製造業1社） ・従来の企業立地促進法が改正され、地域未来投資促進法となったことに伴い、適用要件が緩和されるなどの改正が行われ、平成30年度固定資産税から実施。（適用なし）		
H31(R元)	実施結果、実施状況、改善点等 ・新規の適用はないが、平成29年適用事業者に対し3年度目の課税免除を実施。（課税免除額：3,720千円、食品製造業1社） ・生産性向上特別措置法に基づく先端設備等の投資を行った中小企業に対し、3年間固定資産税の課税標準額をゼロとする特例措置を条例規定し、令和元年度の固定資産税から実施。（適用なし）		
R2	予算計上に向けた考え方、前年度結果を踏まえた見直しの方向性 ・事業の継続実施。 ・生産性向上特別措置法に基づく申請は、令和元年（6月まで）に食品製造業など3件の申請があり、令和2年度からの適用を予定。		

② 企業立地の調査研究

A 企業立地説明会等への参加〔水産商工労働課〕（再掲）		継続	既存事業
事業概要	・企業を対象とした立地セミナーやフォーラム等に参加し、立地環境や制度等のPRを実施。		
事業費 (円)	H30決算額 822,580	H31(R元) 予算額 951,000	R2予算要求見込額 951,000
H30	実施結果、数値目標及びKPI達成に向けた効果や課題等 ・多くの企業と接触ができるフォーラムへの参加や企業訪問を行い、助成制度や立地環境等をPRや企業誘致を実施。 ・フォーラムを通じて接触できた企業は95社、関係する機関や団体等からの紹介により訪問した企業が18社など、何らかの接触があった企業は合計で121社となっている。		
H31(R元)	実施結果、実施状況、改善点等 ・フォーラムや企業立地セミナー等へ参加して立地環境や補助制度等のPRを実施するほか、問い合わせ等のあった企業を個別に訪問し、継続して企業誘致を推進しており、現在、7社に対して土地の活用状況等について情報提供。		
R2	予算計上に向けた考え方、前年度結果を踏まえた見直しの方向性 ・これまでと同様に市の助成制度や立地環境等をPRするとともに、幅広い業種を対象とした企業誘致に、地道ながらも確実に取り組んでいく。		

B 北斗市事業創造会議の設置〔企画課〕		H30新規	戦略事業
事業概要	・総務省の地域力創造アドバイザー制度を活用し、外部の専門家による北斗市事業創造会議の開催を通して、地域の活性化につながる事業を企画し、創造する。		
事業費	H30決算額	H31(R元) 予算額	R2予算要求見込額
(円)	5,355,072	0	0
H30	実施結果、数値目標及びKPI達成に向けた効果や課題等		
	・総務省の地域力創造アドバイザー制度を活用し、外部の専門家による事業創造会議(全6回)の開催を通して、本市の産業、観光、人口などの現状分析を行い、それを踏まえた事業候補の中から地域の活性化につながる8つの事業計画案を策定。		
H31(R元)	実施結果、実施状況、改善点等		
	・策定した事業計画案に基づき、観光や交通、企業誘致などに効果がある事業の実現可能性について検討。		
R2	予算計上に向けた考え方、前年度結果を踏まえた見直しの方向性		
	・検討結果を踏まえ、実現可能性の高い事業の実施環境を整備。		

施策(7)	まちをもっと元気にする産業振興
・一次産業の高収益化や商店街の活性化など、まちを元気にする地域の産業振興を図る施策を展開。	

【施策の評価】

・一次産業における所得の安定や地域経済の活性化などに、一定の効果は認められる。

重要業績評価指標（KPI）	指標値(H31末)	直近の状況	進捗率・状況
・新規就農者数	10人 (2人/年)	H30まで：4人	40%
・新規就漁者数	5人 (1人/年)	H30まで：3人	60%
・新規起業・創業	25人 (5人/年)	H30まで：11人	44%

① 農業の振興

A 施設園芸用ハウス等導入事業〔農林課〕		継続	既存事業
事業概要	・施設園芸を組み込んだ複合経営の推進は、北斗市農業の発展のためには欠かせないものであることから、ビニールハウス等の導入に対する経費の一部を助成。 ・補助率は事業費の1/2以内。		
事業費 (円)	H30決算額 9,721,740	H31(R元) 予算額 12,936,000	R2予算要求見込額 12,936,000
H30	実施結果、数値目標及びKPI 達成に向けた効果や課題等 ・H30ではビニールハウス25棟、温風機等3台を導入。 ・H27～H30までの導入実績 ビニールハウス99棟、温風機等28台 ・ビニールハウス等導入に対する助成をすることで、市の基幹作物であるトマト、ネギ、キュウリ、ホウレン草を代表とする施設野菜の売上が増加し、農業者の経営発展が図られた。 ・H27～H30までの主要4品目の取扱高 H27 2,583,573千円、H28 2,595,865千円、H29 2,721,607千円、H30 2,798,008千円		
H31(R元)	実施結果、実施状況、改善点等 ・今後迎える高齢化や労働力不足に対応するため、スマート農業の取り組みの1つである、ビニールの自動巻上機導入に対する助成を拡充。		
R2	予算計上に向けた考え方、前年度結果を踏まえた見直しの方向性 ・農業者の更なる経営発展を推進するため、事業を継続実施。		

B 北海道農業次世代人材投資事業〔農林課〕		継続	既存事業
事業概要	平成28年度までの青年就農給付金事業から制度改正された事業で、従来からの経営が不安定な就農初期段階の青年就農者（原則45歳未満）に対して、青年就農給付金（年間150万円／5年間）を給付する内容に大きな変更点はないものの、離農した場合の返還義務要件や給付期間中の中間評価の導入などが変更された。		
事業費	H30決算額	H31(R元) 予算額	R2予算要求見込額
(円)	5,486,418	6,750,000	5,250,000
H30	実施結果、数値目標及びKPI達成に向けた効果や課題等 - 就農初期段階の不安定さを補い、営農に集中することが図られた。 実績：150万円×2名、75万円×2名、986,418円×1名 - 新規就農者を受入れる方策として、渡島総合振興局が主催の渡島農業お仕事フェアに参加し、北斗市の農業の特徴などPR活動を実施。 - 新規就農者に対する支援策を検討するため、先進地での取り組みについての情報収集を行った。		
H31(R元)	実施結果、実施状況、改善点等 - 実施予定：150万円×4名、75万円×1名 - 平成29年、30年に引き続き実施予定の渡島農業お仕事フェアに参加し、掘り起こしに努める。		
R2	予算計上に向けた考え方、前年度結果を踏まえた見直しの方向性 新規就農者の経営安定のため、事業継続。		

C 肉牛振興対策事業〔農林課〕		継続	既存事業
事業概要	血統の優れた黒毛和種雌牛を繁殖用として自家保留又は市場購入したものに対し、1頭当たり10万円を補助。		
事業費	H30決算額	H31(R元) 予算額	R2予算要求見込額
(円)	1,380,420	2,255,000	2,255,000
H30	実施結果、数値目標及びKPI達成に向けた効果や課題等 - H30実績：13頭×10万円、受精卵3頭＝80,420円 合計1,380,420円 - H27～H30までの実績 H27：繁殖牛11頭・受精卵2頭、H28：繁殖牛16頭、H29：繁殖牛16頭・受精卵5頭 H30：繁殖牛13頭・受精卵3頭 - 肉牛振興対策事業の実施により、畜産農家の経営改善・経営基盤の確立が図られた。 - H30現在の肉牛農家 12戸		
H31(R元)	実施結果、実施状況、改善点等 - 更なる経営安定のため、事業継続。 - 実施予定：19頭×10万円、受精卵12頭＝355千円 合計2,255千円		
R2	予算計上に向けた考え方、前年度結果を踏まえた見直しの方向性 更なる経営安定のため、事業継続。		

② 漁業の振興

A 新規漁業就業者支援事業補助金 [水産商工労働課]		継続	既存事業
事業概要	・研修経費補助事業…漁業研修計画の認定を受けた方（研修生）に対し、北海道立漁業研修所で実施される総合研修を受講する際に要する経費の一部を補助。 ・船舶等取得補助事業…研修生や、漁業研修計画に基づく2年間の研修を終了し漁業経営を開始した方（漁業新規参集者）に対し、必要な船舶等の取得に要する経費の一部を補助。 ・新規参集者支援事業…漁業新規参入者に対し、経営が安定するまでの一定期間において経営に要する費用の一部を補助。		
事業費 (円)	H30決算額 0	H31(R元)予算額 0	R2予算要求見込額 0
H30	実施結果、数値目標及びKPI達成に向けた効果や課題等 ・補助金制度の設立以前と比較すると、就業に対する問合せが増えたが、漁業研修につながる相談には至っていない。 ・今後はまず漁港や前浜での作業見学などを勧めるなど、未経験者への対応も考慮していく。		
H31(R元)	実施結果、実施状況、改善点等 ・新規就業希望者からの相談は、新規就業に向け個人で解決できない課題が多く、現在のところ無い。 ・北海道の調査ではH30の新規漁業就業者は200名で、うち漁家師弟以外は91名となっているが、そのほとんどは漁業研修を受けず漁業従事者となっている。		
R2	予算計上に向けた考え方、前年度結果を踏まえた見直しの方向性 ・北海道の調査結果からも、漁業研修を受け新規に漁業経営を目指す者は限られていることから、漁業者から要望のあった後継者対策を含めた補助制度の拡充などを検討。		

B つくり育てる漁業の推進〔水産商工労働課〕		継続	既存事業	
事業概要	・ウニ高品質化推進事業 従来、海藻類が形成されていた海域で、水深の深い区域ではウニ漁が行われていなかったことから、大量のウニが生息しており、藻場が減少していたため、この深い海域のウニを浅瀬に移殖（密度管理）し、藻場の回復を図るとともに、さらなる回復促進のため養殖コンブ施設（母藻）を設置。 ・ホッキ貝漁場環境保全事業 ホッキ資源の減少している原因がヒトデによる食害、海底が固くなることなどの生育環境の悪化が考えられ、ヒトデの駆除、海底の耕うんにより、栄養が吸収されやすくなるよう環境を改善し資源保護を図る。 ・アサリ生息環境改善事業 砂泥が移動しやすい海域のため、漁場の耕うん等を実施しながら、種苗の沈着促進を目的に客土による造成、ケアシセルの散布、剥き込みを実施。 ・アワビ資源回復事業 アワビの人工種苗を放流して親貝の増大、稚貝の二次発生を促し、天然貝と合わせて自然増を促進させアワビ資源の回復を図る。 ・カキ養殖推進事業 平成26年度から新たなつくり育てる漁業の品目としてカキの養殖事業に取り組んでおり、新たな特産品として期待されることから、養殖資機材や種苗購入費の一部を助成。 ・ホッキ・カキ蓄養施設改良事業 老朽化及び手狭となっている上磯郡漁協上磯支所の蓄養施設を改良し、ホッキ貝の蓄養水槽を増設、また、カキ蓄養水槽の改良を行い、蓄養量の増大及び安定的な供給が図られた。 ・その他（補助事業以外） フノリ礁清掃・胞子散布、ヒラメ・クロソイ種苗の放流、アサリ人工種苗越冬試験など、漁協や水産指導所と連携した資源回復の取り組みを実施。			
	事業費 (円)	H30決算額 5,282,123	H31 (R元) 予算額 4,841,000	R2予算要求見込額 3,561,000
	H30	実施結果、数値目標及びKPI 達成に向けた効果や課題等		
	・ウニ高品質化推進事業 ウニの密度管理を適正に、かつ継続的に行うことにより藻場の回復が図られた。（深浅移殖：3カ所14t、コンブ母藻3基） ・ホッキ貝漁場環境保全事業 海底の耕うんを実施し生育環境の改善を行いながら、モニタリング調査でのデータを活用して資源保護が図られた。 ・アサリ生息環境改善事業 砂泥が移動しやすい海域のため、漁場の耕うん等を実施しながら、種苗の沈着促進を目的に客土による造成（167㎡）、ケアシセルの散布（400kg）、すき込みを実施。 ・アワビ資源回復事業 種苗放流により資源の増大が図られたとともに、放流種苗が成長して将来的に母貝になり、二次発生が促されることで、資源の自然発生が期待できる。（アワビ種苗35mm 24,000個） ・カキ養殖推進事業 新たな特産品としての認知度が上がってきたのと同時に取組漁家の生産意欲の向上につながった。 ・ホッキ・カキ蓄養施設改良事業 ホッキ貝の蓄養水槽を1基増設したことにより、禁漁期間や時化の長期化などによる欠品をなくし、安定的な供給が図られた。また、カキ蓄養水槽の改良を行い、作業効率及び利便性の向上が図られた。 ・その他（補助事業以外） フノリ礁清掃・胞子散布、ヒラメ・クロソイ種苗の放流、アサリ人工種苗越冬試験など			
	H31 (R元)	実施結果、実施状況、改善点等		
・ウニ高品質化推進事業 ～ 継続 ・ホッキ貝漁場環境保全事業 ～ 継続 ・アサリ生息環境改善事業 ～ 継続 ・アワビ資源回復事業 ～ 継続 ・カキ養殖推進事業 ～ 継続 ・その他（補助事業以外） フノリ礁清掃・胞子散布、ヒラメ・クロソイ種苗の放流、アサリ人工種苗越冬試験など				
R2	予算計上に向けた考え方、前年度結果を踏まえた見直しの方向性			
・ウニ高品質化推進事業 ～ 継続（水産多面的機能発揮対策事業 H28～R2） ・ホッキ貝漁場環境保全事業 ～ 継続（水産多面的機能発揮対策事業 H28～R2） ・アサリ生息環境改善事業 ～ 継続（水産多面的機能発揮対策事業 H28～R2） ・アワビ資源回復事業 ～ 継続 ・カキ養殖推進事業 ～ 継続 ・その他（補助事業以外） フノリ礁清掃・胞子散布、ヒラメ・クロソイ種苗の放流、アサリ人工種苗越冬試験など				
※これまでも「つくり育てる漁業」を継続して実施してきたからこそ、昨今、問題視されている環境変化等が懸念されても、一定の漁獲水準が保たれたと考えており、今後も現状に合った内容の事業に取り組む。				

③ 商工業の振興

A 本町商店街活性化事業補助金〔水産商工労働課〕		継続	既存事業
事業概要	・本町商店街の振興を図るため、本町商店街への新規参入や既存商店の業種転換する場合、500万円を限度として、その経費の2分の1を助成。 ・対象業種～小売業及び飲食業のほか、サービス業のうち、洗濯・理容・浴場業、その他の生活関連サービス業、旅館その他の宿泊所など本町商店街活性化に適当と認められるもの。		
事業費 (円)	H30決算額 0	H31 (R元) 予算額 5,000,000	R2予算要求見込額 5,000,000
H30	実施結果、数値目標及びK P I 達成に向けた効果や課題等 ・実績なし。		
H31 (R元)	実施結果、実施状況、改善点等 ・補助申請はない見込。(現時点での相談なし) ・地域と密着した商店街の活性化を図るため、商工会等とも連携しながら更なるP Rなどに努める。		
R2	予算計上に向けた考え方、前年度結果を踏まえた見直しの方向性 ・本町商店街への新規商店の参入と既存商店の業種転換を推進するため、平成24年度から大野市街通整備事業終了年度までとした制度であり、継続して実施。		

B 中小企業振興資金利子補給補助金及び信用保証料補給交付金〔水産商工労働課〕		継続	既存事業
事業概要	・中小企業の振興を図るため、運転資金(1,000万円以内)や設備資金(2,000万円以内)の融資を受けた事業に対して、利子補給率で年1.0%及び信用保証料の135分の100を助成。		
事業費 (円)	H30決算額 10,092,616	H31 (R元) 予算額 10,870,000	R2予算要求見込額 10,870,000
H30	実施結果、数値目標及びK P I 達成に向けた効果や課題等 ・中小企業振興資金利子補給金 ～ 運転資金153件、設備資金68件の計221件の融資に対して助成が行われ、企業による制度の活用が図られた。 ・中小企業振興信用保証料補給交付金 ～ 運転資金45件、設備資金13件の計58件の新たな融資に対する助成が行われ、経営の安定化が図られた。		
H31 (R元)	実施結果、実施状況、改善点等 ・上記実績のとおり、一定数の助成申し込みもあり、中小企業の経営の安定化の一助になっていると考えているため、このまま事業を継続。		
R2	予算計上に向けた考え方、前年度結果を踏まえた見直しの方向性 ・事業の継続実施。		

C 観光交流センター別館の指定管理〔水産商工労働課〕(再掲)		継続	既存事業
事業概要	・新函館北斗駅及び周辺地区の利便性の向上、地域の活性化を図るため、お土産や弁当などの販売や飲食物を提供するテナントが入居する観光交流センター別館を設置し、指定管理により運営。		
事業費 (円)	H30決算額 5,173,000	H31 (R元) 予算額 11,555,000	R2予算要求見込額 11,555,000
H30	実施結果、数値目標及びK P I 達成に向けた効果や課題等 ・当初の18店舗からこれまでに使用終了した店舗が継続的にあり、10店舗の営業となっている。 ・このためテナント利用料等は、16,649千円(H29)から15,200千円(H30)と約1割減少、また、ほっくる全体の売上では前年度の8割ほどに留まっている。 ・しかしながら、この空き区画を無駄にしないよう、休憩スペースを設置し、列車の待ち時間に飲食を楽しむ人の増につなげた。		
H31 (R元)	実施結果、実施状況、改善点等 ・本年5月から観光交流センター及び観光交流センター別館の集客力向上、並びに新駅周辺地区の活性化を図るため、専門事業者の持つ知識やノウハウを活用し、運営計画を策定。 ・この運営計画に基づく、テナントの募集等の促進。		
R2	予算計上に向けた考え方、前年度結果を踏まえた見直しの方向性 ・運営計画に基づき、実現の有無も含め、検討・協議を行い、効果的な方策に取り組んでいく。		

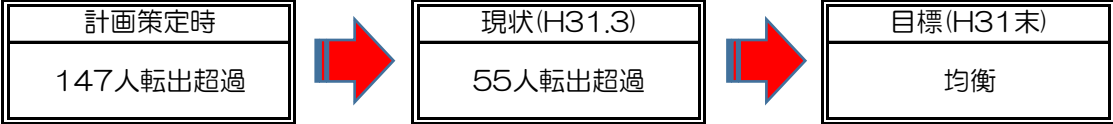
D 求人情報の発信〔水産商工労働課〕		継続	既存事業
事業概要	・就労場所の確保と経済発展の一体的な取り組みを行うため、市民や移住・定住希望者等に対して、市内企業の求人情報をホームページで発信。		
事業費 (円)	H30決算額 〇	H31(R元)予算額 〇	R2予算要求見込額 〇
H30	実施結果、数値目標及びKPI達成に向けた効果や課題等 ・ハローワークとの連携を深めるとともに、就職支援等に係る情報収集等に努めた。 ・市内企業の求人情報をホームページで発信。(実績：6社)		
H31(R元)	実施結果、実施状況、改善点等 ・市内企業の求人情報をホームページで発信。 ・ホームページで紹介する企業の増加に向けた、市内企業への本事業の周知。 ・無料職業紹介所による農家の求人情報をホームページで発信。 ・ハローワークとの情報交換等に加え、北海道での就業支援事業や就業サポートセンター事業の周知や協力等に努める。		
R2	予算計上に向けた考え方、前年度結果を踏まえた見直しの方向性 ・継続して求人情報等の発信に取り組んでいく。		

基本目標2	北斗市らしさを活かして人を呼び込み、呼び戻す ～ 地方への新しい人の流れをつくる ～
-------	---

数値目標：社会動態の均衡

※1年間で北斗市へ転入した人数と北斗市から転出した人数の差を0とする。

※人口ビジョンでは、平成28(2016)年以降、直ちに均衡することとした。



施策(1)	移住・定住の促進
・北斗市らしさを積極的に発信し、人を呼び込み、呼び戻すとともに、北海道新幹線をはじめとする高速交通体系網の拠点エリアとしての優位性を活かしたI・J・Uターンや空き家バンクなどによる移住・定住に関する施策を展開。	

【施策の評価】
・移住・定住の促進に一定の効果は認められるが、指標値の達成には至っておらず、さらなる取組みの強化が必要。

重要業績評価指標（KPI）	指標値(H31末)	直近の状況	進捗率・状況
・札幌圏及び道外からの転入者数	700人	H30：479人	△221人
・首都圏との人口移動の均衡化	均衡	H30：102人転出超過	△102人

① 知ってもらおう・ほくと

A 市民総ぐるみによるシティプロモーションの展開〔企画課〕		H30新規	戦略事業
事業概要	・北海道新幹線による新たな人の流れを今後も持続的に発展させるため、これまで取り組んできた魅力の創出や発信に加え、新たな魅力を外から呼び込み、全国から人が集まる活気にあふれるまちを内外にアピールする。 ・「戦略的情報発信事業」「コンベンション等誘致事業」「アーティスト誘致事業」を3本の柱に掲げ、移住促進をはじめとした個別施策において北斗市が「選ばれる」ために重要な要素となる認知度や地域イメージの向上を図る。		
事業費（円）	H30決算額 5,231,870	H31(R元) 予算額 4,519,000	R2予算要求見込額 5,000,000
H30	実施結果、数値目標及びKPI 達成に向けた効果や課題等 ・毎月1回、全所属から職員が参加し、効率的かつ効果的な情報発信方策を全庁横断的に検討する情報発信戦略会議を開催。 ・HOPS事業による来訪者の「おもてなし」や、エージェント、プロダクションへの誘致活動を実施。 ・MICE等誘致活動初年度のため、誘致活動よりも情報収集がメインの事業展開となった。 ・市勢要覧の製作や地域の魅力を発掘するフリーマガジンJP01北斗市版を発行し、全道・全国の交通拠点や観光施設での配付、プロモーションなどで活用することで、北斗市の魅力を効率的に発信。		
H31(R元)	実施結果、実施状況、改善点等 ・6月と7月に人気アーティストのライブがかなで〜で開催され、アーティストが市内を散策し、自身のSNSに投稿したことで、訪れたファンの市内周遊や魅力発信に繋がった。 ・MICE誘致活動は、情報収集を行うとともにエージェントやプロダクションへの誘致活動を強化。 ・HOPS事業は、一年を通して計画的に「おもてなし」を実施することとし、来場者によるSNSでの拡散が見られている。 ・北斗市で開催される吹奏楽演奏会に合わせ、エージェントと協働で新幹線を利用した東北地方からのツアー商品を企画。		
R2	予算計上に向けた考え方、前年度結果を踏まえた見直しの方向性 ・持続可能なプロモーションを実施できるよう、庁内各部署との連携を図り、効果的な事業展開を行う。 ・各種スポーツ大会の会場として、令和2年春にオープン予定のサッカー・ラグビー兼用グラウンドの活用。 ・全国レベルで活躍する市内の吹奏楽団体等との協働によるイベントの定着に向けた検討。		

B 移住相談窓口の開設 [企画課]		拡充	戦略事業
事業概要	・移住希望者をトータルにサポートするため、平成28年10月に開設した移住相談総合窓口の機能充実を図り、住まいや仕事、子育てなど北斗市での暮らしに関する様々な情報の提供や、自然や食、観光など北斗市の魅力発信のほか、平成29年度から実施している移住支援制度の周知と円滑な運用を図る。		
事業費 (円)	H30決算額 0	H31 (R元) 予算額 0	R2予算要求見込額 0
H30	実施結果、数値目標及びKPI達成に向けた効果や課題等 ・移住相談者への多様な相談に対応するため、各種制度の理解や情報把握に努め、移住相談のワンストップサービスを図ることができた。 ・相談実績 移住相談 18件、空き家相談 5件		
H31 (R元)	実施結果、実施状況、改善点等 ・相談実績(4月～6月) 移住相談3件、空き家相談7件。 ・移住相談者の相談に対応するため、引き続き市内における仕事・住居の両方の情報把握に努める。		
R2	予算計上に向けた考え方、前年度結果を踏まえた見直しの方向性 ・移住促進に向け、引き続き事業継続。仕事情報の把握はハローワークとの連携を検討。		

C 移住プロモーション活動の実施 [企画課]		拡充	戦略事業
事業概要	・移住促進に向けた取組みを効率的かつ効果的に実施するため、道内の市町村が連携し移住PR事業や情報交換等を行う北海道移住促進協議会に加入し、東京都等で開催される「北海道暮らしフェア（NPO法人住んでみたい北海道推進協議会主催）」への参加や、北斗市独自のセミナー開催、「北海道で暮らそうガイドブック」への情報掲載、協議会WEBサイトからの情報発信等を実施。		
事業費 (円)	H30決算額 2,330,860	H31 (R元) 予算額 2,032,000	R2予算要求見込額 2,000,000
H30	実施結果、数値目標及びKPI達成に向けた効果や課題等 ・移住に関する情報発信と移住検討者への北斗市の周知が図られた。 ・道外プロモーションによる相談実績 6月(東京都)16件、11月(東京都)16件 うち移住者1件 ・札幌圏での移住プロモーションを実施。相談実績 7月(札幌)9件、8月(千歳)2件		
H31 (R元)	実施結果、実施状況、改善点等 ・6月に東京都で山梨県北杜市と合同の移住相談会を実施し、首都圏での北斗市の知名度向上を図った。(23組29名が来場) ・10月に名古屋で開催される相談会に出展し、首都圏以外の地域での北斗市の知名度向上を図る。 ・渡島管内自治体と合同でJOIN移住交流フェアへ出展し、圏域で連携した移住プロモーションを展開予定。		
R2	予算計上に向けた考え方、前年度結果を踏まえた見直しの方向性 ・これまでのプロモーション実績や効果を踏まえ、より集客力や実効性の高いプロモーション方策を検討。		

② 行ってみよう・ほくと

A 着地型観光促進事業（観光協会補助金）〔観光課〕（再掲）			継続	既存事業
事業概要	・農業や漁業など一次産業を通じた、本市の基幹産業における「体験型観光」と点在する市内観光地を結んだ「周遊観光」のルート構築を図り、本市の食資源や自然資源などを生かした受入れメニューの拡充、環境づくりを支援。 ・受入体制づくりの一環として、歴史や文化、食、景観などを活用した観光ガイドの養成や人材確保を行う。			
	事業費 (円)	H30決算額 1,385,138	H31(R元) 予算額 1,019,000	R2予算要求見込額 1,019,000
H30	実施結果、数値目標及びKPI達成に向けた効果や課題等			
・地元農家と連携した「夏野菜収穫体験」や自然資源を生かした「星空観察・日の出鑑賞」「ノルディックウォーク」などの体験観光事業を造成、8月～9月にかけて実施。 ・北斗市観光交流センターを核とした、各種体験観光事業を実施。 ・4月～8月、10月～2月の2回、フォトコンテストを開催し、250点の応募があった。				
H31(R元)	実施結果、実施状況、改善点等			
・これまで造成した体験観光事業を旅行会社に売り込むとともに、フォトコンテストの通年実施を通じて、撮影スポット巡りなど着地型・周遊型観光に繋げる取り組みを展開。				
R2	予算計上に向けた考え方、前年度結果を踏まえた見直しの方向性			
・新函館北斗駅を起点とした滞在型・周遊型観光を推進するために、これまで造成してきた各種体験事業をツアー商品に組み入れられるよう旅行代理店に働きかけるほか、観光協会の自主事業として催行予定。 ・桜回廊事業を先駆けとした観光ガイドの養成と人材確保により受入体制の充実を図る。				

B 福祉職人材回帰マッチング事業【企画課】			H31(R元) 新規	戦略事業
事業概要	・介護や保育など福祉施設における人材不足解消と、若年層の転入を促進するため、道央圏の学生を対象として、市内事業所とのマッチングを図る。 ・介護や保育などの公的サービスが将来にわたって安定的に提供され、介護離職の抑制や保護者の就職機会拡大を図り、市民所得の向上に繋げる。			
事業費	H30決算額	H31(R元) 予算額	R2予算要求見込額	
(円)	1,998,000	3,732,000	3,359,000	
H30	実施結果、数値目標及びKPI達成に向けた効果や課題等			
・東京、名古屋、札幌の6名の学生を対象に、11月に市内企業(観光協会、介護福祉施設いなほ、tete hokuto、特別養護老人ホーム美ヶ丘敬楽荘)での仕事紹介、仕事体験といったインターンシップ事業を実施し、市内企業への就職促進を図った。 ・北斗市の生活環境等を紹介し、勤務地の候補として検討は行われたが、現時点では、参加学生の市内への就職には繋がっていない。				
H31(R元)	実施結果、実施状況、改善点等			
・インターンシップ事業の実施結果を踏まえ、道央圏の学生等を対象として、市内の福祉施設におけるインターンシップやボランティアスタッフとしての受入れを行い、市内事業所と人材のマッチング機会を創出。 ・国の地方創生推進交付金を活用し、市内に就職する可能性が高い学生を確保するため、プロポーザルにより受託業者を選考。				
R2	予算計上に向けた考え方、前年度結果を踏まえた見直しの方向性			
・事業の実施結果を踏まえ、市内の福祉施設と連携し、事業を継続実施。				

③ 住んでみよー・ほくと

A 移住・定住プロモーション業務 [企画課]		拡充	戦略事業
事業概要	・平成28年度に策定した北斗市移住プロモーション戦略に基づき、キャッチコピー及びロゴマーク開発、移住PR動画やパンフレット製作。 ・移住PR動画やパンフレットを活用し、道内外で実施されるイベント等でのプロモーションを展開。		
事業費 (円)	H30決算額 13,383,252	H31 (R元) 予算額 5,000,000	R2予算要求見込額 5,000,000
H30	実施結果、数値目標及びKPI達成に向けた効果や課題等 ・移住PR動画の拡散を図るため、東京の丸の内ビジョン(7/5～8/3、延べ1,680回)、北海道マラソン開催時期に合わせた札幌市内中心部のモニター(8/20～26、延べ1,596回)、ディズニー映画の放映前CMであるシネアド(9/14～20、928回)、フェイスブック広告等を活用した情報発信を実施。 ・札幌地下歩行空間のデジタルサイネージでの移住PR動画の放映。(2/19～3/31) ・移住ポータルサイト閲覧数は9,427件。 ・さっぽろ雪まつり(2月)でのプロモーションの実施(大通会場でのブース出展、テレビ、ラジオ、スポットCM51回放映など)		
H31 (R元)	実施結果、実施状況、改善点等 ・札幌地下歩行空間のデジタルサイネージでの移住PR動画の放映を継続実施(4/1～3/31)。 ・札幌市や首都圏で開催される集客力のあるイベントにおけるプロモーションを検討中。		
R2	予算計上に向けた考え方、前年度結果を踏まえた見直しの方向性 ・プロモーションの実施結果を踏まえ、より効果的な事業の実施を検討。		

B 北斗市空き家バンクの運営 [企画課]		拡充	戦略事業
事業概要	・市内の空き家の有効活用と移住・定住の促進を目的に、平成28年11月に開設した北斗市空き家バンク制度の利用促進を図り、「北斗市移住・定住推進協議会」と連携しながら登録物件数の増など円滑な運用を推進。		
事業費 (円)	H30決算額 3,900,000	H31 (R元) 予算額 7,300,000	R2予算要求見込額 7,300,000
H30	実施結果、数値目標及びKPI達成に向けた効果や課題等 ・平成30年度末時点 全登録件数36件、うち成約件数25件 ・平成30年度中に14件の空き家バンク登録を行い、うち6件の補助金を交付し、6世帯17名の定住につながった。 ・活用可能な空き家等については、所有者に適正管理を促すための文書を発送するとともに、空き家バンク制度のチラシを同封し、空き家バンクへの登録を促した。 ・空き家バンクのホームページ上で、内装等も確認できるよう物件紹介する写真を増やし、物件情報の充実を図った。 ・北斗市移住・定住推進協議会 参加事業者25社 (H29.2設立当時21社)		
H31 (R元)	実施結果、実施状況、改善点等 ・6月までに登録物件は3件、補助申請は5件。 ・活用可能な空き家の所有者に対し、空き家バンク制度の周知を図り、物件登録を促進。		
R2	予算計上に向けた考え方、前年度結果を踏まえた見直しの方向性 ・市内空き家解消のため、市内業者・庁内各部署との連携を図り、効果的に事業実施。		

C 移住・定住促進対策支援事業〔企画課〕		継続	戦略事業
事業概要	・平成28年度に策定した北斗市移住プロモーション戦略を踏まえ、都市圏からの移住者に対し、引越費用等の助成を行う「三大都市圏・札幌市ウェルカム移住支援事業補助金」を平成29・30年度の2年間制度運用。 ・北斗市空き家バンクの登録物件を居住目的で購入、又は賃貸する方に対し、世帯構成等に応じた加算措置を設け、購入費用等の助成を行う「空き家バンク利活用事業補助金」を制度運用。 ・北斗市空き家バンクの利用促進と円滑運用を図るため、北斗市移住・定住推進協議会の活動費を助成。		
事業費 (円)	H30決算額 5,459,000	H31(R元) 予算額 11,650,000	R2予算要求見込額 11,650,000
H30	実施結果、数値目標及びKPI達成に向けた効果や課題等 ・三大都市圏・札幌市ウェルカム移住支援事業は、14世帯（34名）に対し1,544千円を補助。 ・空き家バンク利活用事業は、6世帯（17名）に対し3,900千円を補助。 ・北斗市移住・定住推進協議会には、3件で15千円を補助。 ・補助対象者のうち、子育て世帯などの要件を満たす場合、住宅金融支援機構の優遇金利が適用。		
H31(R元)	実施結果、実施状況、改善点等 ・三大都市圏・札幌市ウェルカム移住支援事業については、利用実績を踏まえ平成30年度で終了し、新たに若年層の移住促進と、市内事業所の人材不足の解消を図ることを目的に、市内事業所での正規雇用として新規に採用される方に対する「移住就業支援交付金」制度を創設。 ・市内の事業者に対する制度周知や、対象事業者としての登録を呼びかけ、渡島・檜山以外の地域からの職員採用を促進。		
R2	予算計上に向けた考え方、前年度結果を踏まえた見直しの方向性 ・各制度の周知を図り、必要に応じて制度の見直しを行いながら、事業を継続。		

④ あき家再りよー・ほくと

A 空き家対策事業(利活用)〔環境課〕		継続	既存事業
事業概要	・平成28年度において空き家住宅等実態調査をし、それらを基に放置空家への対応など施策を推進するため、平成29年10月に「北斗市空家等対策計画」を策定した。 ・活用可能な空家等の所有者等に対しては、適正管理を促すとともに、空き家バンク制度の周知を図ることで空家の有効活用が期待できるほか、移住者への呼び水や定住者が踏み留まる判断のツールの一つにする。		
事業費 (円)	H30決算額 0	H31(R元) 予算額 0	R2予算要求見込額 0
H30	実施結果、数値目標及びKPI達成に向けた効果や課題等 ・活用可能な空家等については、所有者等に適正管理を促すための文書を発送するとともに、空き家バンク制度などのチラシを同封し、空家等の活用を促した。		
H31(R元)	実施結果、実施状況、改善点等 ・活用可能な空家等については、市税納付書や適正管理を促す文書に空き家バンク制度の周知を図るためのチラシを同封し、制度の周知を図る。		
R2	予算計上に向けた考え方、前年度結果を踏まえた見直しの方向性 ・事業の継続実施。		

B 北斗市空き家バンクの運営〔企画課〕（再掲）		拡充	戦略事業
事業概要	・市内の空き家の有効活用と移住・定住の促進を目的に、平成28年11月に開設した北斗市空き家バンク制度の利用促進を図り、「北斗市移住・定住推進協議会」と連携しながら登録物件数の増など円滑な運用を推進。		
事業費	H30決算額	H31(R元) 予算額	R2予算要求見込額
(円)	3,900,000	7,300,000	7,300,000
H30	実施結果、数値目標及びKPI達成に向けた効果や課題等 ・平成30年度末時点 全登録件数36件、うち成約件数25件 ・平成30年度中に14件の空き家バンク登録を行い、うち6件の補助金を交付し、6世帯17名の定住につながった。 ・活用可能な空き家等については、所有者に適正管理を促すための文書を発送するとともに、空き家バンク制度のチラシを同封し、空き家バンクへの登録を促した。 ・空き家バンクのホームページ上で、内装等も確認できるよう物件紹介する写真を増やし、物件情報の充実を図った。 ・北斗市移住・定住推進協議会 参加事業者25社（H29.2設立当時21社）		
H31(R元)	実施結果、実施状況、改善点等 ・6月までに登録物件は3件、補助申請は5件。 ・活用可能な空き家の所有者に対し、空き家バンク制度の周知を図り、物件登録を促進。		
R2	予算計上に向けた考え方、前年度結果を踏まえた見直しの方向性 ・市内空き家解消のため、市内業者・庁内各部署との連携を図り、効果的に事業実施。		

施策(2)	政府関係機関、民間機能の地方移転誘致の推進
・北海道新幹線をはじめとする高速交通体系網の拠点エリアとしての優位性を活かした政府関係機関や民間企業の本社機能（出先機関・研究機関）の地方移転誘致を推進する施策を展開。	

【施策の評価】

・政府関係機関の地方移転については、国によって結論が出されたが、民間機能の誘致活動については、情報収集に努め、継続的に取り組むことが必要。

重要業績評価指標（KPI）	指標値(H31末)	直近の状況	進捗率・状況
・誘致活動の取組	2件	1件	50%

A 政府関係機関の誘致の取り組み〔企画課〕			廃止	既存事業
事業概要	・ 地方への新しい人の流れを作るために位置づけられた「政府関係機関の地方移転」について、新たな移転対象が示された場合には、誘致実施に向けた検討・協議を行う。			
事業費 (円)	H30決算額 0	H31(R元) 予算額 0	R2予算要求見込額 0	
H30	実施結果、数値目標及びKPI達成に向けた効果や課題等			
・ 取組み実績なし。				
H31(R元)	実施結果、実施状況、改善点等			
・ 取組み予定なし。				
R2	予算計上に向けた考え方、前年度結果を踏まえた見直しの方向性			
・ 取組み予定なし。				

B 地方拠点強化税制（固定資産税不均一課税）〔税務課〕			継続	既存事業
事業概要	・国の地方拠点強化税制（首都圏等からの本社機能移転が行われた場合に、税制上の優遇が図られる制度）を活用し、市においても固定資産税の特例措置を実施し、本社機能の移転を促すもの。			
事業費 (円)	H30決算額 0	H31 (R元) 予算額 0	R2予算要求見込額 0	
H30	実施結果、数値目標及びK P I 達成に向けた効果や課題等			
・平成30年度においては、実績なし				
H31 (R元)	実施結果、実施状況、改善点等			
・事業の継続実施。				
R2	予算計上に向けた考え方、前年度結果を踏まえた見直しの方向性			
・事業の継続実施（現行の法令では、令和2年3月31日までの間に計画の認定を受けた事業で、認定後2年以内に取得した固定資産）				

施策(3)	交流人口の拡大
・文化・スポーツ施設を活用した文化・スポーツ合宿の誘致と全道・全国規模の大会を誘致するなど、交流人口を拡大する施策を展開。 ・茂辺地地区と石別地区にしかない良さを活かし高めることで、両地区における交流人口の拡大する施策を展開。	

【施策の評価】

- ・スポーツ合宿誘致は、一定の効果は認められるが、指標値の達成には至っていないので、さらなる取組みの強化が必要。
- ・茂辺地・石別地区の交流人口は、観光振興に繋がる事業の実施により一定の効果が認められる。

重要業績評価指標（KPI）	指標値(H31末)	直近の状況	進捗率・状況
・合宿誘致による交流人口数	5,500人	H30：4,221人	△1,279人
・茂辺地・石別地区の交流人口数	9万人	H30：84,862人	△5,138人

① 文化・スポーツ施設を活用した交流人口の拡大

A スポーツ合宿推進事業〔観光課〕（再掲）		継続	既存事業
事業概要	・北海道新幹線をはじめ、陸、海、空の交通アクセスの利便性や、道内にあって冬は温暖で積雪が少なく、夏は冷涼な立地特性を生かすとともに、市内スポーツ施設の有効活用と民間宿泊施設の利用を推進することにより、滞在型スポーツ振興による交流人口の拡大と、地域経済の活性化を図る。 ・市民のスポーツ振興面でも、合宿に訪れるトップアスリートや強豪チームとの交流を通じ、技術やモチベーションの向上等が期待できる。 ・誘致活動に当たっての支援内容は、市内民間宿泊施設を利用した際の宿泊費助成（5人以上の2泊3日以上）の宿泊利用で、1泊当たり1人2千円）、スポーツ施設の無償使用、宿泊施設や関連事業者の紹介など。		
事業費 (円)	H30決算額 7,446,000	H31(R元) 予算額 8,500,000	R2予算要求見込額 8,500,000
H30	実施結果、数値目標及びKPI 達成に向けた効果や課題等 ・H30実績では、59団体、1,268人の入込みで、延べ宿泊数は4,221泊となった。H29比で団体数は増加したが、宿泊数は受入団体人数の縮小により減少。 ・受入団体は小学校から大学までの学校、スポーツ団体が多く、受入れ時期は春休み、夏休みに集中する傾向がある。指導者の口コミなどにより、青森県や秋田県からの受入が増加。		
H31(R元)	実施結果、実施状況、改善点等 ・5月末時点での入込み状況は、H30年度よりも若干増加。 ・冬季間の室内競技、長期滞在が見込める実業団・大学の入込増を目指し、誘致活動を展開。		
R2	予算計上に向けた考え方、前年度結果を踏まえた見直しの方向性 ・陸上ではリピーターの確保に努めるとともに、球技においては親善試合等の開催による複数のチームの入込確保に向け、誘致活動を展開。 ・令和2年にオープンするサッカー・ラグビー兼用グラウンドを活用した新たな交流人口の拡大を目指す。 ・市内スポーツ施設の不足を補うとともに、団体競技における練習試合の確保のため、近隣市町との連携強化を図る。		

B 運動公園拡充事業〔都市住宅課〕		継続	既存事業
事業概要	・現在の運動公園の隣接地にサッカー・ラグビー兼用グラウンド2面（人工芝・天然芝各1面）、クラブハウス1棟、器材倉庫1棟、駐車場2箇所、ナイター照明設備（人工芝のみ）等を整備。 ・既存の運動公園施設の利便性向上を図るため、再整備基本計画を策定。		
事業費 (円)	H30決算額 456,805,160	H31(R元) 予算額 598,707,000	R2予算要求見込額
H30	実施結果、数値目標及びKPI達成に向けた効果や課題等 ・天然芝舗装、観客席建設、クラブハウス建設、防球ネットの一部施工等の工事を実施。		
H31(R元)	実施結果、実施状況、改善点等 ・人工芝舗装、ナイター照明施工、駐車場舗装、倉庫建設等の工事を実施中である。 ・R元年10月13日予定の「市民スポーツの集い」での一般公開とR2年度春の供用開始を目指す。 ・供用開始後の管理方法の検討。 ・運動公園の利用率及び利用者満足度の向上のため、現状の課題を把握・分析し、市民の要望をふまえた新たな魅力を付加すべく、修景広場・自由広場・花見広場等の約2haについて、再整備基本計画を策定。		
R2	予算計上に向けた考え方、前年度結果を踏まえた見直しの方向性 ・整備した施設の適切な維持管理と効果的な運用に努める。 ・シティプロモーション事業における各種スポーツ大会の会場としての活用を検討。		

② 茂辺地地区・石別地区の交流人口の拡大

A 茂辺地地区創生事業〔企画課〕		継続	戦略事業
事業概要	・地域の新しいランドマークである寝台特急北斗星を活用し、交流人口の増加につなげるため、茂辺地北斗星広場の整備やラーメンなどの食を提供する「北斗軒」の運営、いつまでも健康で生き生きと過ごせるようなサロン活動など、茂辺地地区創生会議における事業を支援。		
事業費 (円)	H30決算額 6,399,380	H31(R元) 予算額 3,873,000	R2予算要求見込額 0
H30	実施結果、数値目標及びKPI達成に向けた効果や課題等 ・「北斗軒」については、運営の都合により5月に一時休業となったが、その後地域スタッフによる食堂として7月から週末を営業を再開し、来客者数2,315人、売上2,286,674円。 ・平成29年度に整備した茂辺地ベースを活用し、合同会社青によるカフェ事業を開始。 ・社会福祉協議会の補助金を活用したサロン活動も継続し、スタッフも含め平均参加者30名。 ・自走化に向けた協議を行い、次年度以降の事業を策定。 ・地域おこし協力隊の起業化に向けた支援。 ・民間で実施した北斗星車両を活用した「鉄婚」イベントとの連携。		
H31(R元)	実施結果、実施状況、改善点等 ・「北斗軒」については、前年度の結果に基づき、営業日を限定して継続実施。 ・サロン活動については、これまで同様に実施。 ・創生会議で自走化に向けた取り組みを引き続き協議。 ・任期を1年延長し、茂辺地の地域資源を活用した起業に向けての準備。 ・民間で実施する北斗星車両を活用したイベント（改元ツアー、トリエンナーレ、セタツアー）との連携。		
R2	予算計上に向けた考え方、前年度結果を踏まえた見直しの方向性 ・自走化に向けた側面支援を実施。		

B 石別地区創生事業〔企画課〕		継続	戦略事業
事業概要	・交流人口の増加に向けて、はこだて未来大生との協働で、トラピスト修道院や葛登支灯台などの観光資源を紹介するアプリを開発し、その可能性を検討した。 ・観光地を周遊できる自転車貸出事業等の取組み、いつまでも健康で生き生きと過ごせるようなサロン活動など、石別地区創生会議における事業を支援。		
事業費	H30決算額	H31(R元) 予算額	R2予算要求見込額
(円)	607,471	※ 640,000	※ 640,000
H30	実施結果、数値目標及びKPI達成に向けた効果や課題等 ・レンタル自転車事業を4月から11月まで実施し、175人の利用。 ・トラピスト修道院ライトアップに併せたワックスキャンドルの点灯を実施し、地域住民による観光客をもてなす多世代交流を行った。 ・これまでの事業実施で道外からの利用も多く、観光客の需要を確認することができたこと、またこの事業での自走化は困難であることから、次年度以降、石別地区観光推進実行委員会に事業を引き継ぐこととした。		
H31(R元)	実施結果、実施状況、改善点等 ・昨年度まで実施していたレンタル自転車事業及びワックスキャンドル点灯事業については、観光振興を目的とした事業として石別地区観光推進事業実行委員会に引き継ぎ、創生会議自体の事業は実施していない。		
R2	予算計上に向けた考え方、前年度結果を踏まえた見直しの方向性 ・新たに取り組む事業が出た際には地域とともに検討し、側面支援を実施。		

※H31(R元) 予算額及びR2予算要求額は、石別地区観光推進事業実行委員会への補助金のうち、レンタル自転車事業及びワックスキャンドル点灯事業にかかるものを記載。

基本目標3	子どもを生み、育てたいという希望をかなえる ～ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる ～
-------	---

数値目標：合計特殊出生率

※15歳から49歳までの女子の年齢別出生率を合計したもので、一人の女子が一生の間に生む子供の数。

※人口ビジョンでは、平成42(2030)年に1.8、平成52(2040)年に2.07まで上昇させることとした。

計画策定時	現状(H31.3)	目標(H31末)
1.31	1.33 (進捗率8%)	1.55

施策(1)	子育て支援の推進
・妊娠・出産からお子さんの成長に応じたニーズの把握と子育て支援の進化に向けて施策を展開。	

【施策の評価】
・個別の事業では、効果が認められるものもあるが、指標値の達成にはつながっていない。

重要業績評価指標（KPI）	指標値(H31末)	直近の状況	進捗率・状況
・出生数	320人	H30：280人	△40人

① 支援体制の構築

A 子育て支援部署の設置〔子ども・子育て支援課〕		継続	既存事業
事業概要	・子育て世帯へのきめ細やかな対応を行うため、子ども・子育て支援課をH28から設置しており、また相談室が開設され、子ども連れの相談者も安心して相談可能な環境を整備。		
事業費 (円)	H30決算額 0	H31(R元) 予算額 0	R2予算要求見込額 0
H30	実施結果、数値目標及びKPI 達成に向けた効果や課題等 ・保健福祉課で所管していた出生届出や予防接種などの母子保健事業を子ども・子育て支援課へ移管し、更なる相談体制の強化を図った。		
H31(R元)	実施結果、実施状況、改善点等 ・子どもの養育に不安のある世帯の増加に伴い、子どもとその家庭や妊産婦等を対象に必要な支援を行うための体制整備を検討。		
R2	予算計上に向けた考え方、前年度結果を踏まえた見直しの方向性 ・継続したきめ細やかな相談体制の継続。		

② 妊娠・出産期からの親子の健康を保つために

A 産前産後サポート事業〔子ども・子育て支援課〕			拡充	戦略事業
事業概要	・妊娠・出産相談（母子手帳交付時等相談事業）、産後宿泊ケア事業（出産後、母子ともにケアしてくれる家族がいない場合利用可能）、産前産後支援ヘルパー派遣事業（妊娠中及び産後6カ月以内で家族から十分な支援が受けられない方等への育児経験者であるヘルパーが相談を受けながら、家事援助や育児援助）を実施。平成30年度から、虐待予防を目的に産後2週間目と1カ月目に実施する産婦健康診査の助成を実施。（1回上限5,000円を2回助成する）			
事業費	H30決算額	H31(R元) 予算額		R2予算要求見込額
(円)	3,974,365	4,910,000		4,910,000
H30	実施結果、数値目標及びKPI達成に向けた効果や課題等			
・妊娠出産時に全妊婦との面接を実施し、生活状況等を聞き取り、妊娠中からの支援について検討する。（妊娠届け287人中97名支援）				
・産後宿泊ケア事業は、実母等の支援が難しい等の理由により、実数3人・延べ16日の利用。				
・産前・産後支援ヘルパー派遣事業は、実人数15人・延べ140回の利用。				
・30年度から産婦健康診査事業を実施し、実数267人・延べ418回の利用。				
H31(R元)	実施結果、実施状況、改善点等			
・妊娠届出時に面接を行い、必要な時期に適切な支援を提供。				
・分娩した医療機関で産後宿泊ケアが受けられるよう、委託先医療機関を拡大するとともに、在宅での支援が必要な方への産前産後支援ヘルパー派遣事業を実施。				
・産婦健康診査により、支援が必要な方の早期発見と適切な支援を実施。				
R2	予算計上に向けた考え方、前年度結果を踏まえた見直しの方向性			
・出産前後に支援を必要としている方に対し、適切な支援が行えるよう各事業を継続実施。				

B 不妊治療助成事業〔子ども・子育て支援課〕			拡充	戦略事業
事業概要	・不妊治療費助成事業は、平成28年度から道の助成に市が上乗せ助成している特定不妊治療費助成と市単独助成の一般不妊治療費助成（特定不妊治療をする前の不妊治療を行っている夫婦に対する助成）を実施。 ・平成29年度からは不育治療費助成事業についても道の助成に市が上乗せして実施。（1回5万円を1年度に2回までを限度に通算2年間まで助成する）			
	事業費 （円）	H30決算額 1,795,945	H31 (R元) 予算額 3,300,000	R2予算要求見込額 3,300,000
H30	実施結果、数値目標及びKPI達成に向けた効果や課題等 ・実人数19名・延べ23回の助成を行い、6名出産し、2名が妊娠継続中。 ・不育治療については、平成30年度の対象者はいなかった。			
H31 (R元)	実施結果、実施状況、改善点等 ・不妊治療助成事業や不育治療助成事業について効果的な周知方法を検討。			
R2	予算計上に向けた考え方、前年度結果を踏まえた見直しの方向性 ・子どもを生み育てたいと願う家庭の要望に応えるため、事業を継続。			

C 子育てアプリ配信業務事業〔子ども・子育て支援課〕		継続	戦略事業
事業概要	・スマートフォンを活用した、子育て支援アプリを配信することにより、母子手帳の補完的な役割を果たすとともに、各種予防接種や健診の実施案内、子育て向けイベント情報を配信し、情報提供に努める。 ・配信事業者の情報サイトである子育てタウンや北斗市のホームページと連携し、子育て情報や行政情報などを配信。		
事業費 (円)	H30決算額 340,200	H31(R元)予算額 458,000	R2予算要求見込額 458,000
H30	実施結果、数値目標及びKPI達成に向けた効果や課題等 ・北斗市子育てアプリ「ママフレ」を平成30年7月2日から配信し、毎週1回プッシュ機能にて子どもの離乳食に関する情報や市内で開催される子供向けイベントなどに関する情報を計36回配信。 ・平成30年度末登録者数 345人		
H31(R元)	実施結果、実施状況、改善点等 ・毎週1回のプッシュ機能による配信では、「親子ふれあい交流会」等子どもが参加できる事業へのアクセス数が多いことから、関係機関と協議し、子育て支援センター等からの子育て情報についての配信を検討。		
R2	予算計上に向けた考え方、前年度結果を踏まえた見直しの方向性 ・利用サイトなどのアクセス数等の評価を実施し、必要な情報発信の充実を図る。		

③ 子どもを安心して生み育てるために

A ロタウィルス予防接種事業〔子ども・子育て支援課〕		継続	既存事業
事業概要	・乳幼児が罹患しやすく重い合併症を引き起こす乳児下痢症を予防。 ・予防接種効果は非常に高いが「任意接種」であるため自己負担であることから保護者の経済的負担の軽減を図る。		
事業費 (円)	H30決算額 2,070,000	H31(R元)予算額 2,200,000	R2予算要求見込額 2,200,000
H30	実施結果、数値目標及びKPI達成に向けた効果や課題等 ・207名が接種を完了。 ・乳児健康診査での保護者への助成制度の周知を図り、さらに子育てアプリ「ママフレ」でも助成制度の周知を実施。		
H31(R元)	実施結果、実施状況、改善点等 ・接種者の増加を図りながら事業の継続実施。		
R2	予算計上に向けた考え方、前年度結果を踏まえた見直しの方向性 ・接種者の増加を図りながら事業の継続実施。		

B 一時預かり事業（一般型）〔子ども・子育て支援課〕		継続	既存事業
事業概要	・一時的に保育が必要となった乳児・幼児を保育園で預かる事業で市内7保育園、2認定こども園で実施。		
事業費 (円)	H30決算額 13,563,000	H31(R元)予算額 13,716,000	R2予算要求見込額 13,716,000
H30	実施結果、数値目標及びKPI達成に向けた効果や課題等 ・市内7保育所、2認定こども園で延べ1,200名（H29 1,434名）		
H31(R元)	実施結果、実施状況、改善点等 ・保育園等に入所していない子どもの一時的な保育需要に応える事業として継続実施。		
R2	予算計上に向けた考え方、前年度結果を踏まえた見直しの方向性 ・保育園等に入所していない子どもの一時的な保育需要に応える事業として継続実施。		

C 一時預かり事業（幼稚園型）〔子ども・子育て支援課〕		継続	既存事業
事業概要	・幼稚園児などの園児を、教育終了後引き続き幼稚園、認定こども園等で預かる事業で市内3幼稚園、市外6幼稚園、市外11認定こども園で実施。		
事業費 (円)	H30決算額 14,854,200	H31 (R元) 予算額 15,243,000	R2予算要求見込額 15,243,000
H30	実施結果、数値目標及びKPI達成に向けた効果や課題等 ・市内の子どもが通う市内3幼稚園、市外6幼稚園、11認定こども園で実施。 ・延べ 平日25,067名 長期休業日4,464名 休日907名		
H31 (R元)	実施結果、実施状況、改善点等 ・幼稚園などに通う子どもの保育需要に応えるため継続実施。		
R2	予算計上に向けた考え方、前年度結果を踏まえた見直しの方向性 ・幼稚園などに通う子どもの保育需要に応えるため継続実施。		

D ファミリーサポートセンター運営委託〔子ども・子育て支援課〕		継続	既存事業
事業概要	・子育て支援を行いたい人と受けたい人を会員として組織し、会員相互の育児に関する援助活動等を行う。 ・幼稚園や学校、児童クラブなどの開設時間外の託児や送迎、家族の看病や買い物時間などの託児を行う。		
事業費 (円)	H30決算額 4,000,000	H31(R元) 予算額 4,000,000	R2予算要求見込額 4,000,000
H30	実施結果、数値目標及びKPI達成に向けた効果や課題等 ・登録会員数は814名（依頼会員：601名 提供会員：138名 両方会員：75名）で延べ1,830件（保育終了後や児童クラブ終了後の子どもの預かり等）の利用。		
H31(R元)	実施結果、実施状況、改善点等 ・5月末現在、登録会員数は783名（依頼会員：574名 提供会員：138名 両方会員：71名）で延べ260件（対前年比78%）		
R2	予算計上に向けた考え方、前年度結果を踏まえた見直しの方向性 ・会員相互の援助活動として、保育に係る部分を補い支援を図るため継続実施。		

E 子育て短期支援事業 夜間養護等事業（トワイライトステイ）〔子ども・子育て支援課〕		継続	既存事業
事業概要	・保護者が急な就労、その他の理由により平日の夜間や休日に不在となり家庭で子どもを養育することが困難となった場合の子どもの受入を行う。		
事業費 (円)	H30決算額 70,860	H31 (R元) 予算額 534,200	R2予算要求見込額 534,200
H30	実施結果、数値目標及びK P I 達成に向けた効果や課題等 ・利用件数：4件 利用日数：14日		
H31 (R元)	実施結果、実施状況、改善点等 ・実績は少ないが、保護者が急な就労その他の理由により平日の夜間又は休日に不在となり家庭において養育することが困難な場合に一時的に養育・保護するため、継続実施。		
R2	予算計上に向けた考え方、前年度結果を踏まえた見直しの方向性 ・子育ての負担軽減を図るため、事業の継続実施。		

F 子育て短期支援事業 短期入所生活援助事業（ショートステイ）〔子ども・子育て支援課〕		継続	既存事業
事業概要	・保護者の病気や出張などの理由によって、家庭で子どもを養育することが一時的に困難となった場合の子どもの受入れを実施。 ・E 子育て短期支援事業 夜間養護等事業（トワイライトステイ）と一括予算計上。		
事業費 (円)	H30決算額 0	H31(R元) 予算額 0	R2予算要求見込額 0
H30	実施結果、数値目標及びK P I 達成に向けた効果や課題等 ・利用実績なし。		
H31(R元)	実施結果、実施状況、改善点等 ・利用実績はここ数年ないが、保護者の病気等の急な事案や、要保護児童等の支援に対応するため必要なことから継続実施。		
R2	予算計上に向けた考え方、前年度結果を踏まえた見直しの方向性 ・子育ての負担軽減を図るため継続実施。		

G 乳児家庭全戸訪問（こんにちは赤ちゃん）〔子ども・子育て支援課〕		継続	既存事業
事業概要	・母子保健推進員が生後4カ月までの乳児のいる家庭を訪問し、子育て相談や保健事業の情報提供などを行う。		
事業費 (円)	H30決算額 79,000	H31(R元) 予算額 200,000	R2予算要求見込額 200,000
H30	実施結果、数値目標及びK P I 達成に向けた効果や課題等 ・全戸訪問（280件）を目標としているが、訪問しても不在であったり、連絡がつかない世帯も多く158件の訪問に留まっている。		
H31(R元)	実施結果、実施状況、改善点等 ・保護者と連絡がとれないなど、赤ちゃんに会えないことがあるので、その後の乳児健診の呼び出しの徹底、保育園等との連携を図る。		
R2	予算計上に向けた考え方、前年度結果を踏まえた見直しの方向性 ・家庭や保護者の状況を確認し、その後の各種支援へつなげるため、事業を継続。		

H 養育支援訪問事業〔子ども・子育て支援課〕		継続	既存事業
事業概要	・母親や子どもに病気がある場合や家族を含む養育環境が整っていない場合など、出産直後に産科医療機関から連絡があった家族について、保健師や助産師が訪問し、専門的な指導助言を行うもの。 ・継続的に育児の仕方等指導が必要な家庭については、養育支援員が引き続き訪問。		
事業費 (円)	H30決算額 1,114,336	H31(R元) 予算額 1,767,000	R2予算要求見込額 1,767,000
H30	実施結果、数値目標及びK P I 達成に向けた効果や課題等 ・訪問回数延べ188回。保健師・助産師訪問が161回、養育支援員訪問27回で、養育支援訪問に結びつきにくい。		
H31(R元)	実施結果、実施状況、改善点等 ・産前産後支援ヘルパー派遣事業の利用者の増加に伴い、養育支援員の訪問に繋げやすくなっているため、今後は支援対象者にタイムリーに利用してもらうことが可能になり、支援の充実を図ることができる。		
R2	予算計上に向けた考え方、前年度結果を踏まえた見直しの方向性 ・子育てに不安のある家庭への支援策として、事業を継続。		

I 障がい児紙おむつ給付事業〔保健福祉課〕		継続	既存事業
事業概要	・脳性まひ等で自ら排泄することができない児童は日常生活用具の給付対象となっているが、それ以外の疾病等で障がいがあり、紙おむつが必要な児童に対し、対象者（対象疾病）を拡大し、紙おむつを給付することにより障がい児及び保護者の負担軽減と福祉の増進を図る。		
事業費 (円)	H30決算額 0	H31(R元) 予算額 140,000	R2予算要求見込額 140,000
H30	実施結果、数値目標及びK P I 達成に向けた効果や課題等 ・実績なし		
H31(R元)	実施結果、実施状況、改善点等 ・7/3現在 1人利用、障がい児の多様な疾病に対応する給付制度として実施。		
R2	予算計上に向けた考え方、前年度結果を踏まえた見直しの方向性 ・利用実績は少ないが、給付を希望する障がい児や保護者の負担軽減のため今後も制度を継続する必要がある。		

J 子ども医療費助成事業〔国保医療課〕		継続	既存事業
事業概要	・子育て世帯の負担軽減のため、北海道医療助成の対象世帯の所得制限を撤廃するとともに、対象者を高校生（高校に進学しない場合は中学生）まで拡大し、入院及び通院にかかる自己負担額の全額を助成する。 ※北海道による助成範囲（給付範囲…就学前児童の入院及び通院・小学生の入院のみ、所得制限…児童手当準拠、自己負担額…一部負担あり（年齢および住民税課税・非課税世帯により違いあり）		
事業費 (円)	H30決算額 208,140,764	H31(R元) 予算額 226,972,000	R2予算要求見込額 226,972,000
H30	実施結果、数値目標及びK P I 達成に向けた効果や課題等 ・受給者 6,288人（平成31年3月末）に対し 196,005,482円の自己負担額を助成。		
H31(R元)	実施結果、実施状況、改善点等 ・受給者 6,093人（平成31年度見込み）に対し 215,097,000円の自己負担額を助成。		
R2	予算計上に向けた考え方、前年度結果を踏まえた見直しの方向性 ・平成31年度と同内容により継続実施。		

K ひとり親家庭等医療費助成事業〔国保医療課〕		継続	既存事業
事業概要	・ひとり親家庭等の負担軽減のため、北海道医療助成の対象世帯の所得制限を撤廃し、入院及び通院にかかる自己負担額の全額を助成する。 ※北海道による助成範囲（給付範囲…ひとり親家庭の父又は母及びその被扶養者（原則18歳の年度末までだが、申請により20歳到達の月末まで）、所得制限…児童扶養手当準拠、自己負担額…一部負担あり（年齢および住民税課税・非課税世帯により違いあり）		
事業費 (円)	H30決算額 91,637,077	H31(R元) 予算額 91,819,000	R2予算要求見込額 91,819,000
H30	実施結果、数値目標及びK P I 達成に向けた効果や課題等 ・受給者 2,168人（平成31年3月末）に対し 85,985,112円の自己負担額を助成。		
H31(R元)	実施結果、実施状況、改善点等 ・受給者 2,140人（平成31年度見込み）に対し 88,019,000円の自己負担額を助成。		
R2	予算計上に向けた考え方、前年度結果を踏まえた見直しの方向性 ・平成31年度と同内容により継続実施。		

④ 子どもを健やかに育てるために

A 奨学金事業 [学校教育課]		継続	既存事業
事業概要	・経済的理由により就学が困難な方に対して、奨学金を貸付（無利子）する。		
事業費 (円)	H30決算額 11,373,000	H31 (R元) 予算額 13,332,000	R2予算要求見込額 13,332,000
H30	実施結果、数値目標及びK P I 達成に向けた効果や課題等 ・申込者：14人 決定者：7人(4人辞退) 償還人数：212人 貸付人数：25人 ・奨学金事業の現状の把握		
H31 (R元)	実施結果、実施状況、改善点等 ・申込者：12人 決定者：11人 償還人数：203人 貸付人数：26人 ・奨学金事業の拡充にむけての研究		
R2	予算計上に向けた考え方、前年度結果を踏まえた見直しの方向性 ・これまでの、本事業により経済的に困難な方々の就学を支援し、有用な人材育成に努めてきていたが、今後は、奨学金の支援内容を拡充し、有用な人材が地元に着定できる環境づくりを行う。		

B 学校給食費の負担軽減の実施 [学校給食共同調理場]		継続	既存事業
事業概要	・市内小中学校に在籍し、かつ市内在住の児童生徒のうち、同一世帯から2人以上就学している場合に第2子以降が軽減対象（第2子：半額、第3子以降：無料）。		
事業費 (円)	H30決算額 0	H31 (R元) 予算額 0	R2予算要求見込額 0
H30	実施結果、数値目標及びK P I 達成に向けた効果や課題等 ・軽減額：25,248,240円（半額軽減：小学生757人、中学生104人 全額軽減：小学生138人、中学生2人） ・多子家庭への経済的負担の軽減により子育て支援がされた。		
H31 (R元)	実施結果、実施状況、改善点等 ・軽減見込額：25,291,000円 ・子育て支援のため継続実施が必要。		
R2	予算計上に向けた考え方、前年度結果を踏まえた見直しの方向性 ・軽減見込額：25,291,000円 ・子育て支援のため継続実施が必要。		

C 親子ふれあいブックスタート事業[子ども・子育て支援課]		H30新規	既存事業
事業概要	・4ヵ月児健診時に市民ボランティアによる読み聞かせを実施し、その絵本をプレゼントすることで家へ帰ってから読み聞かせによる赤ちゃんとの保護者の楽しいふれあいのきっかけづくりとする。		
事業費 (円)	H30決算額 302,736	H31 (R元) 予算額 285,000	R2予算要求見込額 285,000
H30	実施結果、数値目標及びK P I 達成に向けた効果や課題等 ・対象児262人へ、乳児健康診査来所時に読み聞かせサークルの協力により、24回実施。（2会場月2回） ・アンケートでは、読み聞かせによる親子のふれあいが増えたという意見が聞かれた。		
H31 (R元)	実施結果、実施状況、改善点等 ・赤ちゃんとの保護者の親子のふれあいのきっかけづくりとして事業を継続。		
R2	予算計上に向けた考え方、前年度結果を踏まえた見直しの方向性 ・赤ちゃんとの保護者の親子のふれあいのきっかけづくりとして事業を継続。		

施策(2)	子どもの力を引き出す教育環境づくり
・子育て支援とともに子どもの持っている潜在的な能力を引き出し、さらに高める教育環境をつくる施策を展開。 【施策の評価】 ・指標値の達成に向けて、教育環境の充実による一定の効果が認められ、児童・生徒数の減少は抑制されている。	

重要業績評価指標（KPI）	指標値(H31末)	直近の状況	進捗率・状況
・児童・生徒数	3,773人	3,769人	△4人

A 対外競技参加等補助事業〔学校教育課〕		継続	既存事業
事業概要	・市内小中学生の対外競技等の経費について、補助をすることにより保護者負担の軽減を図る。 ・子どもたちの能力を発揮する機会を保障することができ、スポーツや文化の教育環境を推進。		
事業費 (円)	H30決算額 18,755,979	H31(R元)予算額 27,000,000	R2予算要求見込額 27,000,000
H30	実施結果、数値目標及びKPI 達成に向けた効果や課題等 ・全道・全国大会に出場したことにより、他地域の児童生徒や文化の交流ができた。 ・小学校 全道大会8団体 児童158人 指導者20人 全国大会4団体 児童90人 指導者10人 ・中学校 全道大会22団体 生徒220人 指導者31人 全国大会4団体 生徒112人 指導者7人		
H31(R元)	実施結果、実施状況、改善点等 ・保護者負担の軽減が図られ、全道・全国大会に参加したことにより、子どもたちの能力を発揮できる機会が保障されていることから、引き続き経費の一部を補助。		
R2	予算計上に向けた考え方、前年度結果を踏まえた見直しの方向性 ・市内小中学生が、全道・全国大会に参加しやすい環境をつくり、今後もスポーツや文化の教育環境の推進が図られるよう、事業を継続実施。		

B 子ども対外競技等参加補助事業〔社会教育課〕		継続	既存事業
事業概要	・市内小中学生の社会教育活動として行われる対外競技等の全国または全道大会に参加する経費の一部を補助し、保護者負担の軽減を図る。		
事業費 (円)	H30決算額 2,243,000	H31(R元)予算額 5,000,000	R2予算要求見込額 5,000,000
H30	実施結果、数値目標及びKPI 達成に向けた効果や課題等 ・全道、全国大会に参加したことにより、他の地域の参加者との親睦と交流、技術向上を図ることができた。 ・小学生 全道大会4団体 児童16人 指導者4人 全国大会4団体 児童7人 指導者3人 ・中学生 全道大会3団体 生徒29人 指導者4人 全国大会6団体 生徒13人 指導者4人 （※全国大会の団体数については、小・中で2団体が重複団体）		
H31(R元)	実施結果、実施状況、改善点等 ・保護者負担の軽減が図られ、全道・全国大会に参加したことにより、子どもたちの能力を発揮できる機会が保障されていることから、引き続き経費の一部を補助。		
R2	予算計上に向けた考え方、前年度結果を踏まえた見直しの方向性 ・市内小中学生が、全道・全国大会に参加しやすい環境をつくり、今後もスポーツや文化の教育環境の推進が図られるよう、事業を継続実施。		

C 特認校制度の実施〔学校教育課〕		継続	既存事業
事業概要	・自然、歴史、文化その他の恵まれた環境を生かして、児童生徒の心身の健やかな成長を目指し、豊かな人間性を育むための教育活動を展開する小規模な小学校及び中学校に通学区域外の児童生徒が一定の条件のもとに通学を認める制度。 ・特認校：石別小学校、茂辺地小学校、沖川小学校、島川小学校、石別中学校、茂辺地中学校		
事業費 (円)	H30決算額 0	H31(R元) 予算額 0	R2予算要求見込額 0
H30	実施結果、数値目標及びK P I 達成に向けた効果や課題等 ・茂辺地小学校1人、沖川小学校2人、島川小学校3人、石別中学校22人、茂辺地中学校6人 計34人 ・特認校に通うことで、大規模校では築くことが出来なかった親密な人間関係を築くことができ、多様な学習することができたという、実際の子どもの声もある。		
H31(R元)	実施結果、実施状況、改善点等 ・茂辺地小学校1人、沖川小学校1人、島川小学校7人、石別中学校15人、茂辺地中学校8人 計32人 ・特認校制度を利用した児童生徒が、活き活きと学校生活を送っている状況がみられる。		
R2	予算計上に向けた考え方、前年度結果を踏まえた見直しの方向性 ・「誰一人取り残さない」教育を推進するため事業の継続実施。		

D 特認校通学補助事業〔学校教育課〕		継続	既存事業
事業概要	・特認校制度により通学する児童生徒に対し、通学費の保護者負担の軽減を図るため、通学費補助金を交付。 ・補助金額：公共交通機関利用：定期金額の9割 自家用車利用：4km以上2,000円、10km以上4,000円		
事業費 (円)	H30決算額 1,012,944	H31(R元) 予算額 1,613,000	R2予算要求見込額 1,613,000
H30	実施結果、数値目標及びK P I 達成に向けた効果や課題等 ・特認校に通学する児童生徒に対し、保護者負担の軽減を図ることができた。 ・茂辺地小学校1人、沖川小学校2人、島川小学校1人、石別中学校15人、茂辺地中学校5人 計24人		
H31(R元)	実施結果、実施状況、改善点等 ・茂辺地小学校1人、沖川小学校1人、島川小学校1人、石別中学校7人、茂辺地中学校6人 計16人		
R2	予算計上に向けた考え方、前年度結果を踏まえた見直しの方向性 ・特認校制度は、「誰一人取り残さない」教育の施策の1つであり、今後も特認校に通学する児童生徒に対し、通学費補助を実施。		

E 少人数授業への補助教員配置〔学校教育課〕		継続	既存事業
事業概要	・小学校3学年以上、中学校2学年以上で1学級が36人以上となる場合、その学年に対し、1名補助教員を配置。 ・補助教員が、各学級で担当する教科は、小学校では主に算数、中学校では数学・英語であるが、授業内容によっては他教科でも補助。		
事業費 (円)	H30決算額 18,929,292	H31(R元) 予算額 26,902,000	R2予算要求見込額 26,902,000
H30	実施結果、数値目標及びK P I 達成に向けた効果や課題等 ・補助教員を配置することにより、児童生徒の一人ひとりにきめ細かな指導を行うことができた。 ・上磯小学校1名(1名)、久根別小学校2名(3名)、浜分小学校3名(3名)、上磯中学校2名(2名)、浜分中学校1名(1名) 計9名(10名) - なお、括弧内の人数は定数であり、久根別小学校は、道教委からの加配教員の配置により、人員確保。 ・補助教員の確保が困難となっている。		
H31(R元)	実施結果、実施状況、改善点等 ・補助教員を配置することにより、児童生徒の一人ひとりにきめ細かな指導を図る。 ・久根別小学校2名(2名)、浜分小学校2名(2名)、上磯中学校1名(2名)、浜分中学校0名(1名) 計5名(7名) - なお、括弧内の人数は定数である。 ・補助教員の確保が困難となっている。		
R2	予算計上に向けた考え方、前年度結果を踏まえた見直しの方向性 ・補助教員の確保が困難となっているため、採用者の処遇、公募方法などを検討。		

F 複式学校補助教員配置 [学校教育課]		継続	既存事業
事業概要	・複式学級では、1人の教員が複数の学年の児童生徒を同時に指導することになることから、補助教諭を配置することにより、学年に応じた教科学習を受けることができる。 ・複式学級を要する学校に対し、原則、小学校2校で1人、中学校1校で1人の補助教員を配置。 ・対象となる学校(H31(R元)年度)：石別小学校、茂辺地小学校、沖川小学校、島川小学校、茂辺地中学校		
事業費 (円)	H30決算額 7,457,138	H31(R元)予算額 8,071,000	R2予算要求見込額 8,071,000
H30	実施結果、数値目標及びK P I 達成に向けた効果や課題等 ・複式学級に補助教員を配置することにより、学年に応じた教育を受けることができた。 ・配置校 石別小学校+茂辺地小学校で1名、沖川小学校+島川小学校で1名 茂辺地中学校1名 計3名		
H31(R元)	実施結果、実施状況、改善点等 ・複式学級に補助教員を配置することにより、学年に応じた授業を保障。 ・配置校 石別小学校+茂辺地小学校で1名、沖川小学校+島川小学校で1名 茂辺地中学校1名 計3名		
R2	予算計上に向けた考え方、前年度結果を踏まえた見直しの方向性 ・学年に応じた授業を実施するため、事業を継続実施。		

G 教育活動推進教員配置 [学校教育課]		継続	既存事業
事業概要	・特色のある教育活動を推進するため、専門性のある補助教員を配置。 ・英語教育に重点を置く茂辺地小中学校に併置校の特色を活かすために補助教員を配置。 ・イングリッシュキャンプへの参加。		
事業費 (円)	H30決算額 2,402,769	H31(R元)予算額 2,691,000	R2予算要求見込額 2,691,000
H30	実施結果、数値目標及びK P I 達成に向けた効果や課題等 ・英語教育に重点を置く学校に補助教員を配置したことにより、児童の英会話能力が向上した。 ・茂辺地中学校生徒の積極的な英語検定への挑戦。 ・配置校 茂辺地小中学校		
H31(R元)	実施結果、実施状況、改善点等 ・英語会話活動の充実を図る。 ・配置校 茂辺地小中学校		
R2	予算計上に向けた考え方、前年度結果を踏まえた見直しの方向性 ・英語教育力の充実を図るため、先進地の事業効果を検証し、他の学校での事業実施を検討。		

H 学習支援員配置 [学校教育課]		継続	既存事業
事業概要	・教育的支援が必要な児童生徒に対して、学校における日常生活や学習をサポートする学習支援員を配置し、教育の充実を図る。 ・配置基準：特別支援学級で2学級以内(加配なし)で、1学級5～8人(定数8)および介助が必要な児童生徒がいた場合や、通常学級に所属し、学校生活のなかで、支援が必要とされる場合。		
事業費 (円)	H30決算額 24,398,820	H31(R元)予算額 25,515,000	R2予算要求見込額 25,515,000
H30	実施結果、数値目標及びK P I 達成に向けた効果や課題等 ・児童生徒の実態に応じた支援をすることで、安心した学校生活を送ることができた。 ・市内小学校9校、中学校4校へ計30人配置。		
H31(R元)	実施結果、実施状況、改善点等 ・市内小学校8校、中学校4校に計30人配置。		
R2	予算計上に向けた考え方、前年度結果を踏まえた見直しの方向性 ・「誰一人取り残さない」教育の推進を図ることにより、児童生徒の実態に応じた学習支援を継続。		

I ICT教育の実施[学校教育課]		継続	既存事業
事業概要	・タブレット端末を活用した学習活動により、児童生徒の学習意欲を高め、確かな学力の育成を図る。		
事業費 (円)	H30決算額 76,535,000	H31 (R元) 予算額 68,863,000	R2予算要求見込額 0
H30	実施結果、数値目標及びK P I 達成に向けた効果や課題等 ・タブレット端末を整備したことにより、児童生徒の主体的・協働的な学びを構築できた。 ・整備学校 沖川小学校、大野小学校、市渡小学校、萩野小学校、島川小学校、上磯中学校、浜分中学校 ・小学校の外国語活動で、動画や音声の教材ソフトを活用、書写で毛筆の筆遣いを大画面で確認、中学校で、中学校の合唱練習で録画と再生をして振り返りとして活用。 ・市内小中学校の教員で構成するICTプロジェクトチームで実践例集を作成し、教員の授業教材を共有することで、働き方改革の一助となった。		
H31 (R元)	実施結果、実施状況、改善点等 ・市内小中学校の連携した学習活動の展開。 ・整備学校：谷川小学校、上磯小学校、久根別小学校、浜分小学校 ・ICTプロジェクトチームで、市内統一のプログラミング教育の授業計画を作成し、また授業教材を共有することにより、教員の働き方改革の推進を図る。		
R2	予算計上に向けた考え方、前年度結果を踏まえた見直しの方向性 ・R元で整備完了。 ・実践事例集の活用、授業教材の共有により、教員の働き方改革の推進を図る。 ・ICTプロジェクトチームで作成したプログラミング教育の授業計画の検証と改善。		

J コミュニティスクール推進事業補助金[学校教育課]		継続	既存事業
事業概要	・学校運営協議会が学校・家庭・地域の一体的な教育活動に対し、主体的・積極的に支援・協力することや児童生徒の健全育成と学校運営を推進。 ・学校の機能（教育・施設）を活かし、地域コミュニティ機能を支援。		
事業費 (円)	H30決算額 270,000	H31 (R元) 予算額 1,072,000	R2予算要求見込額 2,000,000
H30	実施結果、数値目標及びK P I 達成に向けた効果や課題等 ・地域力を更に高めるため、学校の施設や学習活動などの機能を地域コミュニティを維持・向上することができた。 ・谷川小学校、沖川小学校		
H31 (R元)	実施結果、実施状況、改善点等 ・谷川小学校、沖川小学校、上磯小学校、久根別小学校、大野中学校、大野小学校、市渡小学校、萩野小学校、島川小学校 計9校 ・各学校が持つコミュニティ機能（教育的・施設の）が、地域コミュニティを再構築する一助を担っている。（盆踊り、各種講座等）		
R2	予算計上に向けた考え方、前年度結果を踏まえた見直しの方向性 ・地域に応じたコミュニティ事業の推進を図る。		

施策(3)	社会気運の醸成
・未婚化・晩婚化・晩産化について、国や道の取り組みとの連携を図り、人口問題に関する社会気運の醸成を図る。	

【施策の評価】

・人口減少問題の解決に向けた社会気運の醸成は図られているが、指標値の達成につながる効果は認められない。

重要業績評価指標（KPI）	指標値(H31末)	直近の状況	進捗率・状況
・結婚率	4.2‰	H30：3.6‰	△0.6‰

A 思春期教室の実施〔子ども・子育て支援課〕		継続	既存事業
事業概要	・小学校から高校までの児童・生徒が自分や周りの人を大切にし、健康な体づくりや性行動についての正しい知識や考えを持つことで、心身ともに健康な大人になり、子どもがほしい適切な時期に自分で決めて子どもを生み育てることができることを目的として実施。		
事業費 (円)	H30決算額 585,680	H31(R元) 予算額 518,770	R2予算要求見込額 518,770
H30	実施結果、数値目標及びKPI達成に向けた効果や課題等 ・市内各小学校、中学校、高校で実施し、延べ15回、1,432人の参加。 ・思春期教室の内容は、小学校では妊娠シュミレーターでの妊婦体験と赤ちゃん人形による赤ちゃん抱っこ体験、中学校では、全中学校で助産師による講演会、高校では、市の乳児健診での赤ちゃんふれあい体験をそれぞれ実施。		
H31(R元)	実施結果、実施状況、改善点等 ・男性の育児参加や虐待予防の観点から男性を意識した事業の継続実施。		
R2	予算計上に向けた考え方、前年度結果を踏まえた見直しの方向性 ・事業の継続実施。		

B 思春期ネットワーク会議の実施〔子ども・子育て支援課〕		継続	既存事業
事業概要	・思春期保健に係る保健・医療・教育等関係機関関係者においてネットワークをつくることにより、連携を強化し、思春期に必要な対策・取り組みを市全体で検討。 ・研修や会議等を開催することにより、思春期における健康や性行動、性感染症について正しい知識を身につけ、自分を大切にすることを育むための方策を検討。		
事業費 (円)	H30決算額 0	H31(R元) 予算額 0	R2予算要求見込額 0
H30	実施結果、数値目標及びKPI達成に向けた効果や課題等 ・3回 57人参加 ①年度重点事項確認（保護者向け対策・信頼できる大人の周知）②思春期教室実践報告・保護者向け講演会③思春期教室・講演会実績報告 ・講演会 1回 101人参加（対象は保護者及び学校関係者や民生委員等）内容：思春期の子どものかわり で大事にしたいこと		
H31(R元)	実施結果、実施状況、改善点等 ・平成30年度講演会内容を小学校単位で実施予定。		
R2	予算計上に向けた考え方、前年度結果を踏まえた見直しの方向性 ・事業の継続実施。		

C 結婚サポートセンター事業 [子ども・子育て支援課]		継続	既存事業
事業概要	・北海道で実施している結婚サポートセンターが実施する婚活セミナーやフォーラム等を市民や商工会等へ情報提供するとともに、市での実施可能性について検討。		
事業費 (円)	H30決算額 0	H31 (R元) 予算額 0	R2予算要求見込額 0
H30	実施結果、数値目標及びKPI達成に向けた効果や課題等 ・市が直接的に実施することはないが、北海道が実施している婚活セミナーやフォーラム等について市民や商工会、農協等へ情報提供。		
H31 (R元)	実施結果、実施状況、改善点等 ・北海道が実施する婚活セミナーやフォーラム等に関する市民等への情報提供を継続。		
R2	予算計上に向けた考え方、前年度結果を踏まえた見直しの方向性 ・北海道が実施する婚活セミナーやフォーラム等に関する市民等への情報提供を継続。		

D 民間による婚活事業へのサポート [企画課]		継続	既存事業
事業概要	・商工会青年部が実施する鉄道（いさりび鉄道、寝台特急北斗星）を利用した婚活事業「鉄婚」に対し、北海道の地域づくり総合交付金の活用など実施にあたっての情報提供や側面的支援を行う。 ・婚活や出会いサポートを目的とするNPOなどの動向や情報を把握。		
事業費 (円)	H30決算額 0	H31 (R元) 予算額 0	R2予算要求見込額 0
H30	実施結果、数値目標及びKPI達成に向けた効果や課題等 ・民間主体で実施した鉄道を利用した「鉄婚」は9月30日に実施し、男性11名、女性7名の参加があり、2組のカップルが誕生。		
H31 (R元)	実施結果、実施状況、改善点等 ・昨年まで民間主体で実施していた「鉄婚」は今年度実施予定なし。 ・婚活支援事業を展開する地元NPOと連携した取り組みを検討。		
R2	予算計上に向けた考え方、前年度結果を踏まえた見直しの方向性 ・民間が実施する婚活の取り組みについて、引き続き動向を把握し、必要に応じて側面支援を実施。		

基本目標4	住み続けたいという暮らしの環境をつくり守る ～ 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する ～
-------	--

数値目標：年度末の住民基本台帳に登録された人口

※人口ビジョンでは、基本目標2、3で示した数値目標を達成し、平成31年度末人口を46,200人としている。

計画策定時	現状(H31.3)	目標(H31末)
47,769人	46,302人	46,200人

施策(1)	コミュニティ機能の向上
・高齢化や人口減少の進行による地域力の低下を防ぐため、地域コミュニティ機能を維持・向上する施策を展開。	

【施策の評価】

・地域コミュニティ機能の維持に一定の効果は認められるが、町内会加入率の改善にはつながっていない。

重要業績評価指標（KPI）	指標値(H31末)	直近の状況	進捗率・状況
・町内会加入率	86.3%	H30：82.2%	△4.1%

① 町内会活動への支援など地域力の維持・向上

A 移住者も含めた市政スクールの実施〔市民課〕		継続	既存事業
事業概要	・市政スクールは、公共施設や民間の施設などの見学を通じ、市の産業や取り組みを学ぶことを目的に、これまでも年2回実施しているが、北斗市に住み続けたいと感じてもらうことも目的と捉え、移住者（転入者）を優先しての市政スクールを年2回開催。		
事業費 (円)	H30決算額 9,750	H31(R元)予算額 12,000	R2予算要求見込額 12,000
H30	実施結果、数値目標及びKPI達成に向けた効果や課題等 ・1回目：7月2日 参加人数：37人（内2年以内転入者3人）テーマ「北斗市と函館戦争」 ・2回目：10月26日 参加人数：16人（内2年以内転入者0人）テーマ「さけ」		
H31(R元)	実施結果、実施状況、改善点等 ・1回目：7月1日 参加人数：41人（内2年以内転入者5人）テーマ「北斗市の観光」 ・2回目：10月頃実施予定 テーマ「北斗市の工業」（予定） ・漫然と市内のスポットを巡るのではなく、テーマを持って実施。 ・市政スクールの内容や写真などの実施結果をホームページで公開し、参加促進を図る。 ・市外への周知も含め、今後北斗市民になりたいと思わせる仕掛けを検討。		
R2	予算計上に向けた考え方、前年度結果を踏まえた見直しの方向性 ・1回目：6月～7月、2回目：9月～10月 実施予定 ・3年程度のサイクルにて、各回別々のテーマを持ち実施。（現在テーマ5項目）		

B 町内会活動活性化交付金事業[市民課]			継続	既存事業
事業概要	・活動活性化交付金事業は、明るく住みよい地域社会の実現及び住民福祉の増進を図るため、町内会の維持及び自主的な活動を促進するを目的として実施。 ・均等割交付金3万円＋活動交付金1万円×6項目 ①地域住民の交流を深める事業、②健康づくり事業、③自主防災事業、 ④防犯・交通安全事業、⑤町内会広報誌の発行、⑥環境美化事業 ※ 複数項目を実施する町内会を増やすよう、町会連合会とも協力し実施。			
	事業費 (円)	H30決算額 6,840,000	H31(R元) 予算額 7,740,000	R2予算要求見込額 7,740,000
H30	実施結果、数値目標及びKPI達成に向けた効果や課題等			
・6事業：46町内会、5事業：12町会、4事業：12町会、3事業：11町会、2事業：4町会、1事業：1町会				
H31(R元)	実施結果、実施状況、改善点等			
・引き続き複数項目の実施を促す。 ・「②健康づくり事業」にて、ラジオ体操を多く取り組むよう、町会連合会に働きかけを実施。				
R2	予算計上に向けた考え方、前年度結果を踏まえた見直しの方向性			
・各町内会・自治会から、町内会活動の上で有用な事業であると声もあり、引き続き事業を継続すると共に、実態を踏まえ補助項目の見直しを検討。				

C 地域協働対策補助金事業[市民課]		継続	既存事業
事業概要	・町内会が実施する地域協働事業に係る経費の一部を補助することにより町内会活動の活性化や住民自治意識の高揚を目的として、実施。		
	・環境整備事業：1町内会当たり100万円上限 ・その他事業：1町内会当たり10万円上限		
事業費	H30決算額	H31(R元) 予算額	R2予算要求見込額
(円)	998,469	2,000,000	2,000,000
H30	実施結果、数値目標及びKPI達成に向けた効果や課題等		
	・環境整備事業：なし、その他事業：998,469円(10町内会) ・その他事業の内訳：物置、椅子、プロジェクター、コピー機、アンプ・マイク、カメラ、ノートパソコン、ホワイトボード等 ・町内会活動の活性化や住民自治意識の高揚を目的として、継続実施。		
H31(R元)	実施結果、実施状況、改善点等		
	・環境整備事業：1,000千円、その他事業：1,000千円(10町内会想定) ・その他事業：R1.6現在 5町内会申請済(屋外事業用椅子、テーブル、交通安全ジャンパー、パソコンソフト、カラオケ音響設備、ノートパソコン・プリンター) ・町内会活動の活性化や住民自治意識の高揚を目的として、継続実施。		
R2	予算計上に向けた考え方、前年度結果を踏まえた見直しの方向性		
	・環境整備事業：1,000千円、その他事業：1,000千円(10町内会想定) ・町内会活動の活性化や住民自治意識の高揚を目的として、継続実施。		

D 町内会館建築費補助事業[市民課]		継続	既存事業
事業概要	・町内会の健全なる発展と地域住民の福祉を増進し、併せて市行政の推進を図るため、町内会館の建築に要する経費の3分の2を補助。 ・補助要件は、新築又は10万円以上の増改築。補助対象経費上限額2,000万円。		
	事業費 (円)	H30決算額 1,547,280	H31 (R元) 予算額 5,063,000
H30	実施結果、数値目標及びK P I 達成に向けた効果や課題等 ・細入会館改修事業：597,600円、東開発会館改修事業：395,280円、南大野会館改修事業：554,400円		
H31 (R元)	実施結果、実施状況、改善点等 ・向野会館改修事業：3,615,000円、飯生三睦会館改修事業：238,000円 下町会館改修事業：834,000円、萩野会館改修事業：376,000円 ・引き続き、地域コミュニティの活動拠点である町内会館の改修等に対し、補助を実施。		
R2	予算計上に向けた考え方、前年度結果を踏まえた見直しの方向性 ・引き続き、地域コミュニティの活動拠点である町内会館の改修等に対し、補助を実施。		

E 町内会館等運営費補助金事業〔市民課〕		継続	既存事業	
事業概要	・明るく住みよい地域社会の実現及び住民福祉の増進を図るため、地域コミュニティ活動拠点施設として有効活用することを目的に町内会等が設置する又は管理する町内会館等の管理運営にかかる経費の一部を補助。 ①電気料基本料金の全額、②上・下水道料基本料金の全額、 ③し尿汲取料の3分の2の額、④消防設備点検費用の3分の2の額 H29年度より、⑤土地借上料について一定の基準により補助する（5会館）			
	事業費 （円）	H30決算額 1,617,248	H31 (R元) 予算額 1,741,000	R2予算要求見込額 1,741,000
H30	実施結果、数値目標及びKPI達成に向けた効果や課題等			
・42町内会館：1,617,248円 ①電気料：608,601円 42町会 ② 上下水道料：618,720円 40町会 ③し尿処理：24,677円 6町会 ④ 消防設備点検は該当無 ⑤借地料：365,250円 5町会				
H31 (R元)	実施結果、実施状況、改善点等			
・42町内会館：1,741千円 ・引き続き、地域コミュニティの活動拠点である町内会館の管理運営経費に対し、補助を実施。				
R2	予算計上に向けた考え方、前年度結果を踏まえた見直しの方向性			
・引き続き、地域コミュニティの活動拠点である町内会館の管理運営経費に対し、補助を実施。				

F 町内会加入促進に向けた取組[市民課]		H29新規	戦略事業
事業概要	・各町内会に対し、自発的な取組活動を促し、町内会加入促進のため、町内会・自治会と連携し取り組む。 ※町会加入率は、H28年度84.2%、H29年度82.3%、H30年度82.7%、H31年度82.2%と年度によりばらつきはあるものの、下降傾向。		
事業費 (円)	H30決算額 0	H31(R元) 予算額 0	R2予算要求見込額 0
H30	実施結果、数値目標及びKPI達成に向けた効果や課題等 ・町会連合会のH30の活動でも引き続き町内会加入促進を位置づけており、先進取組連合会である「苦小牧市」へ視察研修を6月28日に実施。 ・各町内会ごとの事業内容を把握し、町会ごとチラシもしくはパンフレットを作成するためデータの収集（継続中） ・転入手続きの際加入を促す情報提供をする。 ・アパート等の集合住宅入居者の加入促進対策として、12月に宅建協会、北斗市、町会連合会の三者で、また3月に不動産協会、北斗市、町会連合会の三者でそれぞれ協定を締結。 ・「町内会・自治会加入マニュアル」を作成し、各町内会長等へ配布。		
H31(R元)	実施結果、実施状況、改善点等 ・連合会としての組織とは違う団体の中での各町会のあり方、加入促進活動についての状況等の意見交換のため岩手県花巻市（花北コミュニティ協議会）へ視察研修を実施（7/28～29）。 ・H30年度末より各町内会から事業内容の情報を収集し作成中である「町会加入促進に係る呼びかけチラシ」を完成させ、単位町内会へ配布し加入率向上を目指す。 ・行政側としても課内で窓口係との連携を図り、転入手続きの際、加入を促す情報提供としてチラシを活用し加入率向上を目指す。		
R2	予算計上に向けた考え方、前年度結果を踏まえた見直しの方向性 ※継続的に施策を実施していく。 ・町会連合会の活動の一つとして、町内会加入促進を位置づけており、先進取組連合会である市、まちへ視察研修を実施。 ・各町内会ごとの事業内容を把握し、町会ごとのチラシもしくはパンフレットを随時更新。 ・転入手続きの際加入を促す情報提供を実施。		

G コミュニティスクール推進事業補助金[学校教育課]（再掲）		H30新規	既存事業
事業概要	・学校運営協議会が学校・家庭・地域の一体的な教育活動に対し、主体的・積極的に支援・協力することや児童生徒の健全育成と学校運営を推進。 ・学校の機能（教育・施設）を活かし、地域コミュニティ機能を支援。		
事業費 (円)	H30決算額 270,000	H31(R元) 予算額 1,072,000	R2予算要求見込額 2,000,000
H30	実施結果、数値目標及びKPI達成に向けた効果や課題等 ・地域力を更に高めるため、学校の施設や学習活動などの機能を地域コミュニティを維持・向上することができた。 ・谷川小学校、沖川小学校		
H31(R元)	実施結果、実施状況、改善点等 ・谷川小学校、沖川小学校、上磯小学校、久根別小学校、大野中学校、大野小学校、市渡小学校、萩野小学校、島川小学校 計9校 ・各学校が持つコミュニティ機能（教育的・施設の）が、地域コミュニティを再構築する一助を担っている。（盆踊り、各種講座等）		
R2	予算計上に向けた考え方、前年度結果を踏まえた見直しの方向性 ・地域に応じたコミュニティ事業の推進を図る。		

② 暮らし機能の向上

A 空き家対策事業[環境課]		継続	既存事業
事業概要	- 平成28年度において空き家住宅等実態調査をし、それらを基に放置空家への対応など施策を推進するため、平成29年10月に「北斗市空家等対策計画」を策定。 - 従前より空家の所有者等に対しては適正管理のための連絡を行っていたが、特定空家等の除却を促進するため、平成29年度に「北斗市空家住宅等除却費補助金」制度を設けて、特定空家等の解消に努める。		
事業費 (円)	H30決算額 1,095,000	H31 (R元) 予算額 2,400,000	R2予算要求見込額 2,400,000
H30	実施結果、数値目標及びKPI達成に向けた効果や課題等 - 空家等の戸数（平成30年度末） 総数 750戸（平成29年度末 677戸）、特定空家等（候補含む）53戸（平成29年度末 89戸） - 空家の所有者等に文書を送付し、適正管理を促した。 - 平成30年度は、51戸の特定空家等の認定を行い、所有者等へ除却の助言・指導を行った。 - 特定空家等については、平成30年度中に12戸が除却され、そのうち5件が除却費補助金を活用。		
H31 (R元)	実施結果、実施状況、改善点等 - 空家の所有者等に文書を送付し、適正管理を促す。（7月） 6月末現在、平成30年度末で未判定だった特定空家等候補のうち1戸の認定を行った。 - 残る4戸の特定空家等の認定作業を進め、所有者等に除却の助言・指導を行い、それに従わない場合には勧告を行うとともに、除却費補助金制度の周知を図り、特定空家等の解消に努める。 6月末現在、2件の除却補助金の申請があった。		
R2	予算計上に向けた考え方、前年度結果を踏まえた見直しの方向性 前年度同様に、特定空家等の所有者等に除却の助言・指導、勧告を行うとともに、除却費補助金制度の周知を図り、特定空家等の解消に努める。		

施策(2)	市町間連携による暮らしの機能の維持
・市町村連携による広域的な視点や民間団体・企業の参加促進も含めて、その機能をつくり守る施策を展開。	

【施策の評価】

・市町村連携による施策の効果はあまり認められず、今後も多様な取組が必要。

重要業績評価指標（KPI）	指標値(H31末)	直近の状況	進捗率・状況
・道南いさりび鉄道輸送密度	600人台	H30：512人	△88人
・定住自立圏協定に基づく連携項目	8項目	H30：11項目	+3項目

① 鉄道交通（道南いさりび鉄道）の維持

A 道南いさりび鉄道通学定期券購入費助成事業〔企画課〕		継続	既存事業
事業概要	・いさりび鉄道開業前運賃からの上昇分について、負担増の緩和と利用促進を図ることを目的に、通学定期券利用者に対し補助するものであり、引き続き利用促進に向けての周知を図る。 ・補助対象経費(JRからの運賃上昇分)の2/3を補助。		
事業費 (円)	H30決算額 1,975,290	H31(R元)予算額 2,700,000	R2予算要求見込額 2,700,000
H30	実施結果、数値目標及びKPI達成に向けた効果や課題等 ・申請件数992件(前年度比△202件) 申請利用者数(複数回申請除く)312人(前年度比△34人) ・いさりび鉄道の利用促進につながるよう、市内中学校生徒や沿線高等学校や大学等の学生への補助制度の周知。 ・いさりび鉄道による通学定期券出張販売時の補助制度の周知。		
H31(R元)	実施結果、実施状況、改善点等 ・引き続き、いさりび鉄道開業前運賃からの上昇分について、負担増の緩和と利用促進を図ることを目的に、通学定期券利用者に対し補助。		
R2	予算計上に向けた考え方、前年度結果を踏まえた見直しの方向性 ・引き続き、いさりび鉄道開業前運賃からの上昇分について、負担増の緩和と利用促進を図ることを目的に、通学定期券利用者に対し補助するものであり、引き続き利用促進に向けての周知を図る。		

B 道南いさりび鉄道地域応援隊への活動補助〔企画課〕（再掲）		継続	既存事業
事業概要	・道南いさりび活動を活用した地域おこしのため活動する、沿線自治体の北斗市、函館市、木古内町から推薦を受けた隊員が連携して行う、利用促進に向けた活動に要する経費を補助。		
事業費 (円)	H30決算額 100,000	H31(R元) 予算額 100,000	R2予算要求見込額 100,000
H30	実施結果、数値目標及びKPI達成に向けた効果や課題等 ・お絵かき列車、駅の美化活動や観光列車への協力として上磯駅前商店会と連携した上磯駅での立ち売りや、茂辺地駅での農協と漁協と連携した海鮮焼きなど、利用促進に向けた活動に対し支援。また、平成31年3月には応援隊企画「おでん列車」を運行し、道南いさりび鉄道のイメージアップに寄与した。		
H31(R元)	実施結果、実施状況、改善点等 ・昨年度の事業は、継続実施。 ・今年度より道南いさりび鉄道駅周辺マップを作成予定。		
R2	予算計上に向けた考え方、前年度結果を踏まえた見直しの方向性 ・事業の継続実施。 ・H31で北海道地域づくり総合交付金の交付が終了することから、新たな財源の確保に向けて検討が必要。		

② 広域連携

A 定住自立圏構想の推進〔企画課〕			継続	既存事業
事業概要	・ 函館を中心市とした渡島・檜山管内市町による定住自立圏を形成し、生活機能の強化やネットワークの強化に資する取り組みにより連携を図るものであり、必要に応じ、新たな事業の盛り込みについて協議を行っていく。			
事業費 (円)	H30決算額	H31(R元) 予算額	R2予算要求見込額	
	〇	〇	〇	
H30	実施結果、数値目標及びKPI達成に向けた効果や課題等			
・ 平成26年9月に策定した「南北海道定住自立圏共生ビジョン」の期間が平成30年度で満了することから、「第2次南北海道定住自立圏共生ビジョン」策定に向けた協議を行い、平成31年1月策定。				
H31(R元)	実施結果、実施状況、改善点等			
・ 第2次ビジョンに基づき、これまで同様函館市を中心市とした渡島・檜山管内市町による定住自立圏を形成し、生活機能の強化やネットワークの強化に資する取り組みによる連携を図る。				
・ 移住促進や人材不足解消、スポーツ合宿の誘致など新たな事業の追加についても、関係市町と協議。				
R2	予算計上に向けた考え方、前年度結果を踏まえた見直しの方向性			
・ 必要に応じ、第2次ビジョンに基づく新たな事業の盛り込みについても、関係市町と協議。				

③ 都市交流

A 東京都北区や新幹線沿線でのイベント参加による都市間交流 [観光課]		継続	既存事業
事業概要	・北海道新幹線を利用した誘客促進を図るため、ＪＲ大宮駅から最も近い東京都内の北区をターゲットエリアとし、同区内におけるイベントに出展し、市内観光資源のＰＲ及び特産品販売等、観光プロモーション活動を展開。		
事業費 (円)	H30決算額 477,800	H31(R元) 予算額 416,720	R2予算要求見込額 416,720
H30	実施結果、数値目標及びＫＰＩ 達成に向けた効果や課題等 ・４月28日～4月29日の2日間開催の東京都北区の赤羽馬鹿祭り（ＪＲ赤羽駅東口周辺）、5月19日～5月20日の2日間開催の仙台青葉まつりに参加し、北斗市の魅力を発信。		
H31(R元)	実施結果、実施状況、改善点等 ・５月11日～5月12日の2日間開催の東京都北区の赤羽馬鹿祭り（ＪＲ赤羽駅東口周辺）、5月18日～5月19日の2日間開催の仙台青葉まつりに参加し、市内観光資源のＰＲ及び特産品販売等、観光プロモーション活動を展開。		
R2	予算計上に向けた考え方、前年度結果を踏まえた見直しの方向性 ・ＪＲ東日本管内の新幹線停車駅がある都市と連携を図り、観光プロモーション活動による誘客促進を図る。		

施策(3)	都市インフラ・公共施設の延命化
・道路や橋梁など都市インフラの延命化や公共施設の施設改修等を計画的に実施。	

【施策の評価】

・財政規律を維持しつつ、計画的な施設改修や設備更新の実施により、維持管理費の平準化が図られている。

重要業績評価指標（KPI）	指標値(H31末)	直近の状況	進捗率・状況
・計画的な施設改修による維持管理費	平準化	平準化	

A 公共施設の長寿命化対策事業の実施 [関係課]		継続	既存事業
事業概要	・建築系公共施設は建物主要構造部の劣化を抑制する予防保全の改修事業や機械設備の更新等を実施。 ・道路・橋りょうは国の社会資本総合整備計画を踏まえ計画的に実施。		
事業費 (円)	H30決算額 734,945,737	H31(R元)予算額 625,019,000	R2予算要求見込額 未定
H30	実施結果、数値目標及びKPI 達成に向けた効果や課題等 ・住民施設 8,139,960円…浜分ふれあいセンター外柵改修、追分福祉センター床張替ほか ・保健・福祉施設 35,559,000円…健康センター電気設備等更新、火葬場トイレ改修ほか ・産業系施設 0円…(H29は、上磯ダム地震計更新の2,484,000円) ・公園施設 24,869,052円…浜分近隣公園多目的広場フェンス改修、運動広場テニスコートフェンス改修ほか ・市営住宅 31,055,760円…久根別・中野通団地給排水管更新工事ほか ・学校教育施設 72,934,560円…教員住宅屋根塗装、沖川小学校体育館換気設備設置事業ほか ・社会教育施設 209,028,600円…公民館内装改修、公民館電気設備更新ほか ・行政施設ほか 94,210,560円…本庁舎屋上改修、清川口駅舎屋根・外壁改修ほか ・市道・橋りょう 259,148,245円…市道ストック整備、橋りょう改修ほか		
H31(R元)	実施結果、実施状況、改善点等 ・住民施設 14,194千円…谷好住民センター床張替、市渡会館トイレ等更新ほか ・保健・福祉施設 42,816千円…健康センター電気設備・管理棟暖房設備等更新ほか ・産業系施設 12,412千円…農業振興センター屋根改修、上磯ダム水位計更新ほか ・公園施設 30,099千円…運動公園トイレ改修、野崎公園展望デッキ改修ほか ・市営住宅 89,228千円…中野通団地給排水管更新工事、富川団地外壁等改修ほか ・学校教育施設 75,178千円…教員住宅屋根塗装、浜分小学校大規模改修ほか ・社会教育施設 118,258千円…公民館外壁改修、茂辺地体育センター屋根改修ほか ・行政施設ほか 6,834千円…本庁舎汚水槽ポンプ更新、非常用発電機充電装置更新ほか ・市道・橋りょう 236,000千円…市道ストック整備、橋りょう改修ほか		
R2	予算計上に向けた考え方、前年度結果を踏まえた見直しの方向性 ・再点検のうえ、技術的な視点だけでなく公会計制度による資産管理の面からも検討を加え、予算計上を行う。		

施策(4)	茂辺地地区・石別地区の地域振興
・両地区は市の中でも特に高齢化や人口減少の傾向が増しており対策が急がれるため、地域の基幹産業である漁業の振興とあわせて、地域に魅力の再発見とその特色を活かした地域の方々が誇れる地域づくりに関する施策を展開。	

【施策の評価】

・両地区の創生会議の取組みによって、地域の魅力発信や交流人口の拡大に繋がっているが、平成30年度は、指標値の達成には至らなかった。

重要業績評価指標（KPI）	指標値(H31末)	直近の状況	進捗率・状況
・茂辺地・石別地区の人口の社会動態	均衡化	H30：16人転出超過	△16人

① 里の再発見

A 茂辺地地区創生事業「企画課」（再掲）		継続	戦略事業
事業概要	・地域の新しいランドマークである寝台特急北斗星を活用し、交流人口の増加につなげるため、茂辺地北斗星広場の整備やラーメンなどの食を提供する「北斗軒」の運営、いつまでも健康で生き生きと過ごせるようなサロン活動など、茂辺地地区創生会議における事業を支援。		
事業費 (円)	H30決算額 6,399,380	H31(R元) 予算額 3,873,000	R2予算要求見込額 0
H30	実施結果、数値目標及びKPI 達成に向けた効果や課題等 ・「北斗軒」については、運営の都合により5月に一時休業となったが、その後地域スタッフによる食堂として7月から週末を営業を再開し、来客者数2,315人、売上2,286,674円。 ・平成29年度に整備した茂辺地ベースを活用し、合同会社青によるカフェ事業を開始。 ・社会福祉協議会の補助金を活用したサロン活動も継続し、スタッフも含め平均参加者30名。 ・自走化に向けた協議を行い、次年度以降の事業を策定。 ・地域おこし協力隊の起業化に向けた支援。 ・民間で実施した北斗星車両を活用した「鉄婚」イベントとの連携。		
H31(R元)	実施結果、実施状況、改善点等 ・「北斗軒」については、前年度の結果に基づき、営業日を限定して継続実施。 ・サロン活動については、これまで同様に実施。 ・創生会議で自走化に向けた取り組みを引き続き協議。 ・任期を1年延長し、茂辺地の地域資源を活用した起業に向けての準備。		
R2	予算計上に向けた考え方、前年度結果を踏まえた見直しの方向性 ・自走化に向けた側面支援を実施。		

B 石別地区創生事業【企画課】（再掲）		継続	既存事業	
事業概要	・交流人口の増加に向けて、はこだて未来大生との協働で、トラピスト修道院や葛登志灯台などの観光資源を紹介するアプリを開発し、その可能性を検討した。 ・観光地を周遊できる自転車貸出事業等の取組み、いつまでも健康で生き生きと過ごせるようなサロン活動など、石別地区創生会議における事業を支援し、助成を行う。			
	事業費 (円)	H30決算額 607,471	H31 (R元) 予算額 ※ 640,000	R2予算要求見込額 ※ 640,000
H30	実施結果、数値目標及びKPI達成に向けた効果や課題等 ・レンタル自転車事業を4月から11月まで実施し、175人の利用。 ・トラピスト修道院ライトアップに併せたワックスキャンドルの点灯を実施し、地域住民による観光客をもてなす多世代交流を行った。 ・これまでの事業実施で道外からの利用も多く、観光客の需要を確認することができたこと、またこの事業での自走化は困難であることから、次年度以降、石別地区観光推進実行委員会に事業を引き継ぐこととした。			
H31 (R元)	実施結果、実施状況、改善点等 ・昨年度まで実施していたレンタル自転車事業及びワックスキャンドル点灯事業については、観光振興を目的とした事業として石別地区観光推進事業実行委員会に引き継ぎ、創生会議自体の事業は実施していない。			
R2	予算計上に向けた考え方、前年度結果を踏まえた見直しの方向性 ・新たに取り組む事業が出た際には地域とともに検討し、側面支援を実施。			
※H31 (R元) 予算額及びR2予算要求額は、石別地区観光推進事業実行委員会への補助金のうち、レンタル自転車事業及びワックスキャンドル点灯事業にかかるものを記載。				

C 新茂辺地団地建設事業〔都市住宅課〕		継続	既存事業
事業概要	・現茂辺地団地の老朽化による建替えであり、旧茂辺地中学校グラウンドに建設予定。 ・1棟12戸の3階建てとし、津波による周辺住民の避難場所としての活用も想定。		
事業費 (円)	H30決算額 5,508,000	H31 (R元) 予算額 19,770,000	R2予算要求見込額 323,400,000
H30	実施結果、数値目標及びKPI達成に向けた効果や課題等 ・8月2日に地元説明会を開催 ・茂辺地団地基本設計 建物配置計画、規模、戸数タイプ、平面・立面図、設計趣旨を決定した。		
H31 (R元)	実施結果、実施状況、改善点等 ・令和2年度からの工事着手に向けて、茂辺地団地実施設計を行う。 設計委託 19,770千円・・・実施設計 地質調査 測量設計		
R2	予算計上に向けた考え方、前年度結果を踏まえた見直しの方向性 ・建物本体建設 鉄筋コンクリート造3階建 1棟12戸 ・募集時期、入居予定は建築時期を見据えて決定。		

② 地域振興を目的とした助成制度における優遇措置の設定

A 移住・定住促進対策支援事業【企画課】（再掲）			継続	戦略事業
事業概要	・平成28年度に策定した北斗市移住プロモーション戦略を踏まえ、都市圏からの移住者に対し、引越費用等の助成を行う「三大都市圏・札幌市ウェルカム移住支援事業補助金」を平成29・30年度の2年間制度運用。 ・北斗市空き家バンクの登録物件を居住目的で購入、又は賃貸する方に対し、世帯構成等に応じた加算措置を設け、購入費用等の助成を行う「空き家バンク利活用事業補助金」を制度運用。 ・北斗市空き家バンクの利用促進と円滑運用を図るため、北斗市移住・定住推進協議会の活動費を助成。			
	事業費 (円)	H30決算額 5,459,000	H31 (R元) 予算額 11,650,000	R2予算要求見込額 11,650,000
	H30	実施結果、数値目標及びKPI達成に向けた効果や課題等 ・三大都市圏・札幌市ウェルカム移住支援事業は、14世帯（34名）に対し1,544千円を補助。 ・空き家バンク利活用事業は、6世帯（17名）に対し3,900千円を補助。 ・北斗市移住・定住推進協議会には、3件で15千円を補助。 ・補助対象者のうち、子育て世帯などの要件を満たす場合、住宅金融支援機構の優遇金利が適用。		
	H31 (R元)	実施結果、実施状況、改善点等 ・三大都市圏・札幌市ウェルカム移住支援事業については、利用実績を踏まえ平成30年度で終了し、新たに若年層の移住促進と、市内事業所の人材不足の解消を図ることを目的に、市内事業所での正規雇用として新規に採用される方に対する「移住就業支援交付金」制度を創設。 ・市内の事業者に対する制度周知や、対象事業者としての登録を呼びかけ、渡島・檜山以外の地域からの職員採用を促進。		
R2	予算計上に向けた考え方、前年度結果を踏まえた見直しの方向性 ・各制度の周知を図り、必要に応じて制度の見直しを行いながら、事業を継続する。			

B 教育活動推進教員配置【学校教育課】（再掲）		継続	既存事業
事業概要	・特色のある教育活動を推進するため、専門性のある補助教員を配置。 ・英語教育に重点を置く茂辺地小中学校に併置校の特色を活かすために補助教員を配置。 ・イングリッシュキャンプへの参加。		
事業費 （円）	H30決算額 2,402,769	H31(R元) 予算額 2,691,000	R2予算要求見込額 2,691,000
H30	実施結果、数値目標及びKPI達成に向けた効果や課題等 ・英語教育に重点を置く学校に補助教員を配置したことにより、児童の英会話能力が向上した。 ・茂辺地中学校生徒の積極的な英語検定への挑戦。 ・配置校 茂辺地小中学校		
H31(R元)	実施結果、実施状況、改善点等 ・英語会話活動の充実を図る。 ・配置校 茂辺地小中学校		
R2	予算計上に向けた考え方、前年度結果を踏まえた見直しの方向性 ・英語教育力の充実を図るため、先進地の事業効果を検証し、他の学校での事業実施を検討。		